

令和5年度
(2023年度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書

目 次

特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	19
水産物地方卸売市場事業特別会計	55
介護保険事業特別会計	67
後期高齢者医療事業特別会計	99

公 営 企 業 会 計

病院事業会計	113
下水道事業会計	151

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。

競輪事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第19号

令和5年度平塚市競輪事業特別会計予算

令和5年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,368,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		33,006,650
	1 競輪事業収入	33,006,650
2 財産収入		350
	1 財産運用収入	350
3 繰越金		350,000
	1 繰越金	350,000
4 繰入金		11,000
	1 基金繰入金	11,000
歳 入 合 計		33,368,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		33,352,500
	1 競輪事業費	33,352,500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納付金	500
3 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		33,368,000

(競輪事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 競輪事業収入	33,006,650	98.9	32,631,650	99.0	375,000	1.1
2 財産収入	350	0.0	350	0.0	0	0.0
3 繰越金	350,000	1.1	320,000	1.0	30,000	9.4
4 繰入金	11,000	0.0	0	—	11,000	皆増
歳入合計	33,368,000	100.0	32,952,000	100.0	416,000	1.3

(競輪事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 競輪事業費	33,352,500	100.0	32,936,500	100.0	416,000	1.3	国県支出金	346,000
							地 方 債	
							そ の 他 33,006,500	
2 諸支出金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 500	
3 予備費	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国県支出金	15,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	33,368,000	100.0	32,952,000	100.0	416,000	1.3	国県支出金	361,000
							地 方 債	
							そ の 他 33,007,000	

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)競輪事業収入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競輪事業収入	33,006,650	32,631,650	375,000
1 競輪事業収入	33,006,650	32,631,650	375,000
1 車券発売収入	31,870,000	31,530,000	340,000
2 財産運用収入	57,091	70,330	△13,239
3 雑収入	1,079,559	1,031,320	48,239
2 財産収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
3 繰越金	350,000	320,000	30,000
1 繰越金	350,000	320,000	30,000
1 繰越金	350,000	320,000	30,000
4 繰入金	11,000	0	11,000
1 基金繰入金	11,000	0	11,000
2 競輪事業基金繰入金	11,000	0	11,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 車券発売収入	31,870,000	車券発売収入 31,870,000
1 入場料	52,050	入場料 52,050
2 売店賃貸料	5,041	売店賃貸料 5,041
1 払戻し及び返還金 時効収入	18,040	払戻し及び返還金時効収入 18,040
2 保険料収入	6,744	保険料収入 6,744
3 端数切捨収入	61,630	払戻金端数切捨収入 61,630
4 雑入	993,145	売店各種使用料収入 5,520 電話料等収入 9,728 場外関係 962,897 ネーミングライツ収入 15,000
1 競輪事業基金積立 金利子収入	200	競輪事業基金積立金利子収入 200
2 競輪場施設整備基 金積立金利子収入	150	競輪場施設整備基金積立金利子収入 150
1 前年度繰越金	350,000	前年度繰越金 350,000
1 競輪事業基金繰入 金	11,000	競輪事業基金繰入金 11,000

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	33,352,500	32,936,500	416,000			33,006,500	346,000
1 競輪事業費	33,352,500	32,936,500	416,000			33,006,500	346,000
1 総務費	192,169	297,820	△105,651			50,183	141,986
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	141,986	136,542	5,444				141,986
2 競輪総務庶務事業 (事業課)							
	2,855	2,882	△27			2,855	
						競輪事業収入 2,855	
3 地区集会施設維持管理事業 (事業課)							
	11,978	8,046	3,932			11,978	
						競輪事業収入 11,978	
4 競輪事業基金積立金 (事業課)							
	200	200	0			200	
						財産運用収入 200	
5 競輪場施設整備基金積立金 (事業課)							
	35,150	150,150	△115,000			35,150	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	63,128	1 職員給与費	141,986
3 職員手当等	54,021	2 競輪総務庶務事業	2,855
4 共済費	24,837	3 地区集会施設維持管理事業	11,978
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金	200
10 需用費	4,542	5 競輪場施設整備基金積立金	35,150
11 役務費	960		
12 委託料	7,429		
13 使用料及び賃借料	1,782		
24 積立金	35,350		
		職員数（16人）	
2 給料	63,128		
3 職員手当等	54,021		
4 共済費	24,837		
		庶務事業経費です。	
9 交際費	120	【主な支出項目】	
10 需用費	113	需用費	
11 役務費	896	消耗品費、燃料費、物品修繕料	
12 委託料	9	役務費	
13 使用料及び賃借料	1,717	建物総合損害共済等保険料 OA機器保守委託料 テレビ受信料	
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。	
10 需用費	4,429	【主な支出項目】	
11 役務費	64	需用費	
12 委託料	7,420	消耗品費、光熱水費、施設修繕料	
13 使用料及び賃借料	65	役務費 通信運搬費、保険料 委託料 清掃、施設管理及び各種機械設備保守 テレビ受信料	
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。	
24 積立金	200	【主な支出項目】 利子組み入れ分	
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立てます。	
24 積立金	35,150	【主な支出項目】 元金積立金及び利子組み入れ分	

款(1)競輪事業費
 項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 35,000 財産運用収入 150	
2 競輪場施設費	212,392	229,078	△16,686			212,392	
1 施設管理事業 (事業課)							
	212,392	229,078	△16,686			212,392 競輪事業収入 212,392	
3 開催費	32,647,939	32,059,602	588,337			32,535,200	112,739

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	額
区 分	金 額		
10 需用費	43,192	1 施設管理事業	212,392
12 委託料	121,778		
13 使用料及び賃借料	36,538		
15 原材料費	50		
17 備品購入費	10,820		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
10 需用費	43,192	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、施設修繕料 委託料 看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備等 走路LED照明賃借料等 備品購入費 無停電電源装置、移動式消火器 負担金	
12 委託料	121,778		
13 使用料及び賃借料	36,538		
15 原材料費	50		
17 備品購入費	10,820		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
2 給料	173,900	1 職員給与費	12,458
3 職員手当等	72,444	2 競輪開催庶務事業	17,631
4 共済費	17,242	3 競輪開催事業	32,617,850
5 災害補償費	389		
7 報償費	1,159,000		
8 旅費	2,386		
10 需用費	222,298		
11 役務費	226,307		
12 委託料	5,380,573		
13 使用料及び賃借料	155,300		
17 備品購入費	2,860		
18 負担金、補助及び 交付金	1,246,400		
21 補償、補填及び賠 償金	860		
22 償還金、利子及び 割引料	23,957,980		
26 公課費	30,000		

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	12,458	12,458	0				12,458
2 競輪開催庶務事業							(事業課)
	17,631	19,209	△1,578			17,631	
						競輪事業収入 17,631	
3 競輪開催事業							(事業課)
	32,617,850	32,027,935	589,915			32,517,569	100,281
						競輪事業収入 32,517,569	
4 一般会計繰出金	300,000	350,000	△50,000			208,725	91,275
1 一般会計繰出金							(事業課)
	300,000	350,000	△50,000			208,725	91,275
						競輪事業収入 208,725	
2 諸支出金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金 融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金 融機構納付金	500	500	0			500	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		職員手当	
3 職員手当等	12,458		
		会計年度任用職員に係る保険料等を支払います。	
4 共済費	17,242	【主な支出項目】	
5 災害補償費	389	健康及び労災保険料	
		収益確保のため、第77回日本選手権競輪と普通競輪等を開催します。	
2 給料	173,900	G I 1 節 (昼間開催)	
3 職員手当等	59,986	F I 6 節 (昼間開催3節・ナイター開催3節)	
7 報償費	1,159,000	F II 9 節 (昼間開催1節・ナイター開催4節・ミッドナイト開催4節)	
8 旅費	2,386	【主な支出項目】	
10 需用費	222,298	会計年度任用職員給料及び手当	
11 役務費	226,307	選手賞金及び手当	
12 委託料	5,380,573	需用費	
13 使用料及び賃借料	155,300	投票業務用等消耗品費、車券等印刷費、光熱水費等	
17 備品購入費	2,860	役務費	
18 負担金、補助及び 交付金	1,246,400	電話等通信費、ごみ処理等手数料、新聞・ラジオ広告料等	
21 補償、補填及び賠 償金	860	委託料 イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、 無料接待所及び自動給茶機保守、競技運営等	
22 償還金、利子及び 割引料	23,957,980	使用料及び賃借料 投票機器、その他各種投票関連機器等	
26 公課費	30,000	紙幣計数機等購入費 負担金 事故補填金 的中車券払戻金等 消費税及び地方消費税	
27 繰出金	300,000	1 一般会計繰出金	300,000
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。	
27 繰出金	300,000		
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 地方公共団体金融機構納付金	500

款（２）諸支出金

項（１）地方公共団体金融機構納付金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	(事業課)
						競輪事業収入 500	
3 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				(財政課) 15,000

(競輪事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(89) 16		237,028	126,465	363,493	42,079	405,572	
前 年 度	(93) 16		226,958	132,745	359,703	42,649	402,352	
比 較	(△ 4)		10,070	△ 6,280	3,790	△ 570	3,220	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	6,985	2,940	42,779	55,893	9,336		3,780
	前 年 度	6,696	3,501	51,368	54,497	8,827		2,940
	比 較	289	△ 561	△ 8,589	1,396	509		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	2,552					2,200	
	前 年 度	2,716					2,200	
	比 較	△ 164						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	16		63,128	66,479	129,607	24,837	154,444	
前 年 度	16		60,519	64,652	125,171	23,829	149,000	
比 較			2,609	1,827	4,436	1,008	5,444	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	6,985	2,940	18,258	28,923	841		3,780
	前 年 度	6,696	3,501	18,258	27,355	986		2,940
	比 較	289	△ 561		1,568	△ 145		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	2,552					2,200	
	前 年 度	2,716					2,200	
	比 較	△ 164						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(89)		173,900	59,986	233,886	17,242	251,128	
前 年 度	(93)		166,439	68,093	234,532	18,820	253,352	
比 較	(△ 4)		7,461	△ 8,107	△ 646	△ 1,578	△ 2,224	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度			24,521	26,970	8,495		
	前 年 度			33,110	27,142	7,841		
	比 較			△ 8,589	△ 172	654		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	10,070	制度改正に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	185	平均昇給率 1.44% 昇給にかかる職員数 14人
		その他の増減分	9,885	職員数の異動状況 職員数 本年度 16人 前年度 16人 増減 0人 その他 (89)人 (93)人 (△4)人 計 16(89)人 16(93)人 0(△4)人
職員手当	△ 6,280	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 6,280	時間外及び休日勤務手当 △ 8,589 その他の手当 2,309 事務の効率化による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区分	一般行政職	
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	342,379
	平均給与月額	702,931
	平均年齢	42歳0月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	326,229
	平均給与月額	479,979
	平均年齢	39歳8月

イ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和5年 1月1日 現在	8級	1	6.2
	7級	3	18.8
	6級	1	6.2
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	3	18.8
	2級		
	1級	2	12.5
	計	16	100.0
令和4年 1月1日 現在	8級	1	6.2
	7級	2	12.5
	6級	1	6.2
	5級	3	18.8
	4級	2	12.5
	3級	2	12.5
	2級	3	18.8
	1級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 課長代理	主 管	主 査	主 査	主 任	一	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 16
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

国民健康保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第20号

令和5年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,193,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,733,416
	1 国民健康保険税	5,733,416
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
5 県支出金		18,235,509
	1 県補助金	18,235,509
6 繰入金		2,034,237
	1 他会計繰入金	1,984,237
	2 基金繰入金	50,000
7 繰越金		120,000
	1 繰越金	120,000
8 諸収入		69,778
	1 延滞金、加算金及び過料	38,961
	2 雑入	30,817
歳 入 合 計		26,193,000

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		463,935
	1 総務管理費	396,817
	2 徴税費	66,517
	3 運営協議会費	601
2 保険給付費		17,996,991
	1 療養諸費	15,601,551
	2 高額療養費	2,300,390
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	70,530
	5 葬祭諸費	20,150
	6 傷病手当金	4,120
3 国民健康保険事業費納付 金		7,386,563
	1 医療給付費分	4,980,102
	2 後期高齢者支援金等分	1,782,821
	3 介護納付金分	623,640
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		298,206
	1 保健事業費	68,963
	2 特定健康診査等事業費	229,243
6 諸支出金		47,200
	1 償還金及び還付加算金	47,200
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		26,193,000

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税督促状封入封緘等 業務委託料 (令和5年度分)	令和6年度	528
特定保健指導支援業務委託料 (令和5年度分)	令和6年度～令和7年度	7,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	463,935	1.8	480,565	1.9	△16,630	△3.5	国県支出金	463,935
							地 方 債	
							そ の 他	
2 保険給付費	17,996,991	68.7	17,794,151	69.0	202,840	1.1	国県支出金	17,875,497
							地 方 債	47,000
							そ の 他	
3 国民健康保 険事業費納 付金	7,386,563	28.2	7,192,490	27.9	194,073	2.7	国県支出金	245,179
							地 方 債	1,592,934
							そ の 他	
4 共同事業拠 出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	国県支出金	5
							地 方 債	
							そ の 他	
5 保健事業費	298,206	1.1	269,486	1.0	28,720	10.7	国県支出金	114,843
							地 方 債	183,363
							そ の 他	
6 諸支出金	47,200	0.2	47,203	0.2	△3	0.0	国県支出金	268
							地 方 債	
							そ の 他	
7 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	26,193,000	100.0	25,784,000	100.0	409,000	1.6	国県支出金	18,235,519
							地 方 債	2,104,237
							そ の 他	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	5,733,416	5,480,174	253,242
1 国民健康保険税	5,733,416	5,480,174	253,242
1 一般被保険者国民健康保険税	5,732,815	5,479,349	253,466
2 退職被保険者等国民健康保険税	601	825	△224
2 一部負担金	20	20	0
1 一部負担金	20	20	0
1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
3 使用料及び手数料	30	15	15
1 手数料	30	15	15
1 総務手数料	30	15	15
4 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
5 県支出金	18,235,509	18,038,418	197,091
1 県補助金	18,235,509	18,038,418	197,091
1 保険給付費等交付金	18,235,509	18,038,418	197,091
6 繰入金	2,034,237	2,060,900	△26,663
1 他会計繰入金	1,984,237	2,027,900	△43,663
1 一般会計繰入金	1,984,237	2,027,900	△43,663

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	5,509,977	医療給付費分	3,607,210
		後期高齢者支援金分	1,402,573
		介護納付金分	500,194
2 滞納繰越分	222,838	医療給付費分	143,396
		後期高齢者支援金分	50,442
		介護納付金分	29,000
1 現年課税分	30	医療給付費分	10
		後期高齢者支援金分	10
		介護納付金分	10
2 滞納繰越分	571	医療給付費分	371
		後期高齢者支援金分	94
		介護納付金分	106
1 現年分	5	一般被保険者一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	5
1 現年分	5	退職被保険者等一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分	5
1 徴税手数料	30	証明発行手数料	30
1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金	10
1 普通交付金	17,871,377	普通交付金	17,871,377
2 特別交付金	364,132	保険者努力支援分	81,910
		特別調整交付金分(市町村分)	96,979
		県繰入金(2号分)	130,150
		特定健康診査等負担金	55,093
1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	765,500	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	765,500
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	432,911	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	432,911

款（6）繰入金

項（1）他会計繰入金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	（一般会計繰入金）			
	2 基金繰入金	50,000	33,000	17,000
	1 平塚市国民健康保険基金繰入金	50,000	33,000	17,000
7	繰越金	120,000	147,000	△27,000
	1 繰越金	120,000	147,000	△27,000
	1 繰越金	120,000	147,000	△27,000
8	諸収入	69,778	57,463	12,315
	1 延滞金、加算金及び過料	38,961	25,030	13,931
	1 延滞金	38,941	25,010	13,931
	2 加算金	20	20	0
	2 雑入	30,817	32,433	△1,616
	1 一般被保険者第三者納付金	21,189	21,166	23
	2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
	3 一般被保険者返納金	9,613	11,252	△1,639
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0
	5 雑入	3	0	3
	○ 指定公費負担医療立替交付金	0	3	△3

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 未就学児均等割保険料繰入金	11,993	未就学児均等割保険料繰入金	11,993
4 職員給与費等繰入金	463,935	職員給与費等繰入金	463,935
5 出産育児一時金等繰入金	47,000	出産育児一時金等繰入金	47,000
6 国保財政安定化支援事業繰入金	70,898	国保財政安定化支援事業繰入金	70,898
7 その他一般会計繰入金	192,000	その他一般会計繰入金	192,000
1 平塚市国民健康保険基金繰入金	50,000	平塚市国民健康保険基金繰入金	50,000
1 前年度繰越金	120,000	前年度繰越金	120,000
1 一般被保険者延滞金	38,931	一般被保険者延滞金	38,931
2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
1 一般被保険者加算金	10	一般被保険者加算金	10
2 退職被保険者等加算金	10	退職被保険者等加算金	10
1 一般被保険者第三者納付金	21,189	一般被保険者第三者納付金	21,189
1 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 現年分	9,603	不当利得等返納分 特定健診等返納分	9,593 10
2 滞納繰越分	10	不当利得等返納分 特定健診等返納分	5 5
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 雑入	3	その他雑入	3

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	463,935	480,565	△16,630				463,935
1 総務管理費	396,817	407,623	△10,806				396,817
1 一般管理費	394,306	404,929	△10,623				394,306
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	219,208	222,063	△2,855				219,208
2 国民健康保険庶務事業							(保険年金課)
	175,098	182,866	△7,768				175,098
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,511	2,694	△183				2,511
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金							(保険年金課)
	2,511	2,694	△183				2,511
2 徴税費	66,517	72,341	△5,824				66,517
1 賦課徴税費	66,517	72,341	△5,824				66,517

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	3,790	1 職員給与費	219,208
2 給料	108,510	2 国民健康保険庶務事業	175,098
3 職員手当等	75,991		
4 共済費	35,465		
8 旅費	377		
10 需用費	2,883		
11 役務費	48,408		
12 委託料	116,267		
13 使用料及び賃借料	841		
17 備品購入費	165		
18 負担金、補助及び 交付金	1,609		
		職員数（30人）	
2 給料	108,510		
3 職員手当等	75,233		
4 共済費	35,465		
		庶務事業経費です。	
1 報酬	3,790	【主な支出項目】	
3 職員手当等	758	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	377	需用費	
10 需用費	2,883	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	48,408	役務費	
12 委託料	116,267	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料	
13 使用料及び賃借料	841	委託料	
17 備品購入費	165	OA機器関係、窓口業務等	
18 負担金、補助及び 交付金	1,609	OA機器関係賃借料	
		マイナポータル用端末等購入費	
		オンライン資格確認等システム運営負担金	
18 負担金、補助及び 交付金	2,511	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	2,511
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連 合会に保険者負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,511	【主な支出項目】	
		負担金	
1 報酬	15,594	1 国民健康保険賦課徴税事業	66,517
3 職員手当等	3,096		
8 旅費	445		
10 需用費	4,605		
11 役務費	18,951		

款（１）総務費

項（２）徴税费

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(賦課徴税费)							
1 国民健康保険賦課徴税事業				(保険年金課)			
	66,517	72,341	△5,824				66,517
3 運営協議会費	601	601	0				601
1 運営協議会費	601	601	0				601
1 国民健康保険運営協議会事業				(保険年金課)			
	601	601	0				601
2 保険給付費	17,996,991	17,794,151	202,840	17,875,497		74,494	47,000
1 療養諸費	15,601,551	15,538,265	63,286	15,570,737		30,814	
1 一般被保険者療養給付費	15,411,740	15,319,861	91,879	15,380,926		30,814	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金				(保険年金課)			
	15,411,740	15,319,861	91,879	15,380,926		30,814	
				県補助金 15,380,926		延滞金加算 金及び過料 30,814	
2 退職被保険者等療養給付費	100	150	△50	100			
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金				(保険年金課)			
	100	150	△50	100			
				県補助金 100			
3 一般被保険者療養費	140,779	168,589	△27,810	140,779			
1 一般被保険者療養費保険者負担金				(保険年金課)			
	140,779	168,589	△27,810	140,779			
				県補助金 140,779			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	23,826	
		賦課・徴税のための事務を行います。
1 報酬	15,594	【主な支出項目】
3 職員手当等	3,096	会計年度任用職員報酬
8 旅費	445	需用費
10 需用費	4,605	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
11 役務費	18,951	役務費
12 委託料	23,826	通信運搬費、手数料 委託料 口座振替開始通知改修作業、国保当初賦課に係る納通データ CSV作成、納税通知書発送準備等
1 報酬	599	1 国民健康保険運営協議会事業
8 旅費	2	601
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。
1 報酬	599	【主な支出項目】
8 旅費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬（13人）
18 負担金、補助及び 交付金	15,411,740	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金
		15,411,740
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。
18 負担金、補助及び 交付金	15,411,740	
18 負担金、補助及び 交付金	100	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金
		100
		退職被保険者等に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。
18 負担金、補助及び 交付金	100	
18 負担金、補助及び 交付金	140,779	1 一般被保険者療養費保険者負担金
		140,779
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県 国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	140,779	

款（２）保険給付費

項（１）療養諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
1 退職被保険者等療養費保険者負担金							(保険年金課)
	100	100	0	100			
				県補助金 100			
5 審査支払手数料	48,832	49,565	△733	48,832			
1 診療報酬審査支払手数料							(保険年金課)
	48,832	49,565	△733	48,832			
				県補助金 48,832			
2 高額療養費	2,300,390	2,159,654	140,736	2,300,390			
1 一般被保険者高額療養費	2,297,228	2,157,587	139,641	2,297,228			
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金							(保険年金課)
	2,291,249	2,151,548	139,701	2,291,249			
				県補助金 2,291,249			
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算）							(保険年金課)
	5,979	6,039	△60	5,979			
				県補助金 5,979			
2 退職被保険者等高額療養費	200	400	△200	200			
1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金							(保険年金課)
	200	400	△200	200			
				県補助金 200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,862	1,567	1,295	2,862			
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金							(保険年金課)
	2,862	1,567	1,295	2,862			
				県補助金 2,862			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金		100	1 退職被保険者等療養費保険者負担金	100
18 負担金、補助及び交付金		100	退職被保険者等が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。	
11 役務費		48,832	1 診療報酬審査支払手数料	48,832
11 役務費		48,832	診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
18 負担金、補助及び交付金		2,297,228	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金	2,291,249
			2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算）	5,979
18 負担金、補助及び交付金		2,291,249	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		5,979	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		200	1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金	200
18 負担金、補助及び交付金		200	退職被保険者等に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		2,862	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金	2,862
18 負担金、補助及び交付金		2,862	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。	

款(2) 保険給付費

項(2) 高額療養費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	100	100	0	100			
1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金							(保険年金課)
	100	100	0	100			
				県補助金 100			
3 移送費	250	300	△50	250			
1 一般被保険者移 送費	200	250	△50	200			
1 一般被保険者移送費保険者負担金							(保険年金課)
	200	250	△50	200			
				県補助金 200			
2 退職被保険者等 移送費	50	50	0	50			
1 退職被保険者等移送費保険者負担金							(保険年金課)
	50	50	0	50			
				県補助金 50			
4 出産育児諸費	70,530	73,577	△3,047			23,530	47,000
1 出産育児一時金	70,500	73,540	△3,040			23,500	47,000
1 出産育児一時金支給事業							(保険年金課)
	70,500	73,540	△3,040			23,500	47,000
						国民健康保 険税 23,500	
2 審査支払手数料	30	37	△7			30	
1 出産育児一時金支払手数料							(保険年金課)
	30	37	△7			30	
						国民健康保 険税 30	
5 葬祭諸費	20,150	20,850	△700			20,150	
1 葬祭費	20,150	20,850	△700			20,150	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金		100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金	100
18 負担金、補助及び交付金		100	退職被保険者等に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		200	1 一般被保険者移送費保険者負担金	200
18 負担金、補助及び交付金		200	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		50	1 退職被保険者等移送費保険者負担金	50
18 負担金、補助及び交付金		50	負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		70,500	1 出産育児一時金支給事業	70,500
18 負担金、補助及び交付金		70,500	被保険者が出産した際に、出産児1人につき原則50万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。	
11 役務費		30	1 出産育児一時金支払手数料	30
11 役務費		30	出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
18 負担金、補助及び交付金		20,150	1 葬祭費支給事業	20,150

款(2) 保険給付費
項(5) 葬祭諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費支給事業							(保険年金課)
	20,150	20,850	△700			20,150	
						国民健康保 険税 20,150	
6 傷病手当金	4,120	1,505	2,615	4,120			
1 傷病手当金	4,120	1,505	2,615	4,120			
1 傷病手当金支給事業							(保険年金課)
	4,120	1,505	2,615	4,120			
				県補助金 4,120			
3 国民健康保険事業費納付金	7,386,563	7,192,490	194,073	245,179		5,548,450	1,592,934
1 医療給付費分	4,980,102	4,801,172	178,930	245,179		3,566,115	1,168,808
1 一般被保険者医療給付費分	4,978,500	4,801,172	177,328	245,179		3,565,630	1,167,691
1 一般被保険者医療給付費分負担金							(保険年金課)
	4,978,500	4,801,172	177,328	245,179		3,565,630	1,167,691
				国庫補助金 10 県補助金 245,169		国民健康保 険税 3,476,658 一部負担金 10 手数料 30 基金繰入金 50,000 延滞金加算 金及び過料 8,127 雑入 30,805	
2 退職被保険者等医療給付費分	1,602	0	1,602			485	1,117
1 退職被保険者等医療給付費分負担金							(保険年金課)
	1,602	0	1,602			485	1,117

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	20,150	被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	4,120	1 傷病手当金支給事業 4,120
18 負担金、補助及び交付金	4,120	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に、傷病手当金を支給します。 【主な支出項目】 傷病手当金
18 負担金、補助及び交付金	4,978,500	1 一般被保険者医療給付費分負担金 4,978,500
18 負担金、補助及び交付金	4,978,500	一般被保険者の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,602	1 退職被保険者等医療給付費分負担金 1,602
18 負担金、補助及び交付金	1,602	退職被保険者等の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。

款（３）国民健康保険事業費納付金

項（１）医療給付費分

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						国民健康保 険税 485	
2 後期高齢者支援 金等分	1,782,821	1,719,689	63,132			1,453,015	329,806
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1,782,821	1,719,689	63,132			1,453,015	329,806
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	（保険年金課）						
	1,782,821	1,719,689	63,132			1,453,015	329,806
						国民健康保 険税 1,453,015	
3 介護納付金分	623,640	671,629	△47,989			529,320	94,320
1 介護納付金分	623,640	671,629	△47,989			529,320	94,320
1 介護納付金分負担金	（保険年金課）						
	623,640	671,629	△47,989			529,320	94,320
						国民健康保 険税 529,310 一部負担金 10	
4 共同事業拠出金	5	5	0			5	
1 共同事業拠出金	5	5	0			5	
1 共同事業拠出金	5	5	0			5	
1 退職者医療共同事業拠出金	（保険年金課）						
	5	5	0			5	
						国民健康保 険税 5	
5 保健事業費	298,206	269,486	28,720	114,843		183,363	
1 保健事業費	68,963	33,202	35,761	59,750		9,213	
1 保健普及費	9,213	8,802	411			9,213	
1 保健普及事業	（保険年金課）						
	9,213	8,802	411			9,213	

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	1,782,821	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	1,782,821
18 負担金、補助及び交付金	1,782,821	一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。	
18 負担金、補助及び交付金	623,640	1 介護納付金分負担金	623,640
18 負担金、補助及び交付金	623,640	介護納付金分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。	
18 負担金、補助及び交付金	5	1 退職者医療共同事業拠出金	5
18 負担金、補助及び交付金	5	一般被保険者から退職被保険者等に移行する方を発見し、資格の適正化を図るための年金受給者一覧表作成に係る拠出金を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。	
10 需用費	112	1 保健普及事業	9,213
11 役務費	9,101		
10 需用費	112	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送および療養費適正化、第三者行為損害賠償請求事務等に係る手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。	
11 役務費	9,101		

款（５）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						国民健康保 険税 9,213	
2 病院事業費	59,750	24,400	35,350	59,750			
1 病院事業会計負担金							(保険年金課)
	59,750	24,400	35,350	59,750			
				県補助金 59,750			
2 特定健康診査等 事業費	229,243	236,284	△7,041	55,093		174,150	
1 特定健康診査等 事業費	229,243	236,284	△7,041	55,093		174,150	
1 特定健診・特定保健指導事業【実計】							
	229,243	236,284	△7,041	55,093		174,150	
				県補助金 55,093		国民健康保 険税 174,150	
1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）							(保険年金課)
	209,496	220,845	△11,349	47,755		161,741	
				県補助金 47,755		国民健康保 険税 161,741	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
18 負担金、補助及び 交付金	59,750	1 病院事業会計負担金 59,750
18 負担金、補助及び 交付金	59,750	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出します。
1 報酬	2,774	1 特定健診・特定保健指導事業 229,243
3 職員手当等	388	1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等） (209,496)
7 報償費	1,480	2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等） (19,747)
8 旅費	114	
10 需用費	3,526	
11 役務費	15,790	
12 委託料	32,020	
18 負担金、補助及び 交付金	173,151	
		糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して 内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査を実施します。
1 報酬	1,941	【主な支出項目】
3 職員手当等	388	会計年度任用職員報酬
7 報償費	418	健診結果提出者等謝礼
8 旅費	82	需用費
10 需用費	2,914	消耗品費、印刷製本費
11 役務費	15,629	役務費
12 委託料	14,973	通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料
18 負担金、補助及び 交付金	173,151	委託料 特定健康診査受診券印字・封入封かん、 特定健康診査受診勧奨等 負担金

款（５）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）							(保険年金課)
	19,747	15,439	4,308	7,338		12,409	
				県補助金 7,338		国民健康保 険税 12,409	
6 諸支出金	47,200	47,203	△3			46,932	268
1 償還金及び還付 加算金	47,200	47,200	0			46,932	268
1 一般被保険者保 険税還付金	45,000	45,000	0			45,000	
1 一般被保険者保険税還付金							(保険年金課)
	45,000	45,000	0			45,000	
						国民健康保 険税 45,000	
2 退職被保険者等 保険税還付金	280	280	0			32	248
1 退職被保険者等保険税還付金							(保険年金課)
	280	280	0			32	248
						延滞金加算 金及び過料 20 雑入 12	
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000	
1 保険給付費等交付金償還金							(保険年金課)
	1,000	1,000	0			1,000	
						国民健康保 険税 1,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防するため、適切な保健指導等を実施します。	
1 報酬	833	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 糖尿病性腎症重症化予防事業評価謝礼等 需用費 消耗品費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 特定保健指導、医療費分析及び特定健診データ分析、医療機関受診勧奨業務、糖尿病性腎症重症化予防等	
7 報償費	1,062		
8 旅費	32		
10 需用費	612		
11 役務費	161		
12 委託料	17,047		
22 償還金、利子及び割引料	45,000	1 一般被保険者保険税還付金	45,000
		国民健康保険税（一般被保険者過年度分）の還付金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	45,000		
22 償還金、利子及び割引料	280	1 退職被保険者等保険税還付金	280
		国民健康保険税（退職被保険者等過年度分）の還付金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	280		
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金	1,000
		事業の精算等に伴って発生した国県支出金等の返還金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	1,000		

款（6）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 一般被保険者保 険税還付加算金	900	900	0			900	
1 一般被保険者保険税還付加算金							(保険年金課)
1 一般被保険者保険税還付加算金	900	900	0			900	
国民健康保 険税						900	
5 退職被保険者等 保険税還付加算 金	20	20	0				20
1 退職被保険者等保険税還付加算金							(保険年金課)
1 退職被保険者等保険税還付加算金	20	20	0				20
○ 指定公費負担医 療立替金	0	3	△3				
○ 指定公費負担医 療立替金	0	3	△3				
7 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費							(財政課)
1 予備費	100	100	0				100

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13	599			599		599	
前 年 度	13	599			599		599	
比 較								

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(15) 30	22,158	108,510	79,475	210,143	35,465	245,608	
前 年 度	(15) 29	21,858	110,754	80,240	212,852	35,261	248,113	
比 較	1	300	△ 2,244	△ 765	△ 2,709	204	△ 2,505	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	11,309	2,776	6,616	50,355	1,527	
前 年 度	11,555	2,996	7,116	50,450	1,312	28	1,800	
比 較	△ 246	△ 220	△ 500	△ 95	215	△ 28		
内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
		本 年 度	5,092					
	前 年 度	4,983						
	比 較	109						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	30 (1)		108,510	75,233	183,743	35,465	219,208	
前 年 度	29 (△ 1)		110,754	76,048	186,802	35,261	222,063	
比 較	1		△ 2,244	△ 815	△ 3,059	204	△ 2,855	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	11,309	2,776	6,616	46,113	1,527	
前 年 度	11,555	2,996	7,116	46,258	1,312	28	1,800	
比 較	△ 246	△ 220	△ 500	△ 145	215	△ 28		
内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
		本 年 度	5,092					
	前 年 度	4,983						
	比 較	109						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(15)	22,158		4,242	26,400		26,400	
前 年 度	(14)	21,858		4,192	26,050		26,050	
比 較	(1)	300		50	350		350	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度				4,242		
前 年 度				4,192				
比 較				50				
内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
		本 年 度						
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,244	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	420	平均昇給率 1.81% 昇給にかかる職員数 28人
		その他の増減分	△ 2,664	職員数の異動状況 職員数 本年度 30人 前年度 29人 増 減 1人 その他 (0)人 (1)人 (△1)人 計 30(0)人 29(1)人 1(△1)人
職員手当	△ 765	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 765	時間外手当及び休日勤務手当 △ 500 その他の手当 △ 265 事務の効率化による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	303,383
	平均給与月額	371,191
	平均年齢	36歳9月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	311,214
	平均給与月額	386,964
	平均年齢	37歳10月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 人	構成比 %
令和5年 1月1日 現在	8級	
	7級	2 6.9
	6級	3 10.3
	5級	6 20.7
	4級	4 13.8
	3級	6 20.7
	2級	7 24.1
	1級	1 3.5
	計	29 100.0
令和4年 1月1日 現在	8級	
	7級	2 6.9
	6級	4 13.8
	5級	5 17.2
	4級	(1) (100.0) 4 13.8
	3級	10 34.5
	2級	3 10.3
	1級	1 3.5
	計	(1) (100.0) 29 100.0

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担 当 長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 (0) 30
国の制度(支給率)	% 10

※支給対象職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導支援業務委託料 （令和4年度分）	14,116		
国民健康保険税督促状封入封緘等 業務委託料 （令和5年度分）	528		
特定保健指導支援業務委託料 （令和5年度分）	7,000		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
令和6年度まで	14,116	9,410			4,706
令和6年度まで	528				528
令和7年度まで	7,000	4,667			2,333

水産物地方卸売市場事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第21号

令和5年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和5年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,012
	1 使用料	5,012
2 繰入金		11,238
	1 他会計繰入金	11,238
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		16,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		16,400
	1 施設管理費	16,400
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		16,500

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	5,012	30.4	4,851	28.9	161	3.3
2 繰入金	11,238	68.1	11,699	69.6	△461	△3.9
3 繰越金	250	1.5	250	1.5	0	0.0
歳入合計	16,500	100.0	16,800	100.0	△300	△1.8

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	16,400	99.4	16,700	99.4	△300	△1.8	国県支出金	11,388
							地 方 債	
							そ の 他 5,012	
2 予備費	100	0.6	100	0.6	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	16,500	100.0	16,800	100.0	△300	△1.8	国県支出金	11,488
							地 方 債	
							そ の 他 5,012	

2. 歳入

款(1)使用料及び手数料

項(1)使用料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,012	4,851	161
1 使用料	5,012	4,851	161
1 市場使用料	5,012	4,851	161
2 繰入金	11,238	11,699	△461
1 他会計繰入金	11,238	11,699	△461
1 一般会計繰入金	11,238	11,699	△461
3 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 市場使用料	5,012	市場使用料 建物使用料	3,472 1,540
1 一般会計繰入金	11,238	一般会計繰入金	11,238
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金	250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	16,400	16,700	△300			5,012	11,388
1 施設管理費	16,400	16,700	△300			5,012	11,388
1 一般管理費	16,400	16,700	△300			5,012	11,388
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	9,178	8,925	253				9,178
2 公設卸売市場運営事業 (農水産課)							
	6,952	7,505	△553			5,012 使用料 5,012	1,940
3 魚市場支援事業 (農水産課)							
	270	270	0				270
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費 (財政課)							
	100	100	0				100

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	2,307	1 職員給与費	9,178
2 給料	4,393	2 公設卸売市場運営事業	6,952
3 職員手当等	3,586	3 魚市場支援事業	270
4 共済費	1,636		
8 旅費	121		
10 需用費	2,050		
11 役務費	35		
12 委託料	1,964		
18 負担金、補助及び 交付金	308		
		職員数（1人）	
2 給料	4,393		
3 職員手当等	3,149		
4 共済費	1,636		
		市場施設の適切な維持管理・運営を行います。	
1 報酬	2,307	【主な支出項目】	
3 職員手当等	437	報酬	
8 旅費	121	地方卸売市場運営審議会委員（11人）、会計年度任用職員	
10 需用費	2,050	需用費	
11 役務費	35	消耗品費、施設修繕料	
12 委託料	1,964	役務費	
18 負担金、補助及び 交付金	38	手数料、保険料	
		委託料	
		事務所等清掃、自家用電気工作物管理等	
		負担金	
		卸売業者が行う計画的な集荷に対する支援を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	270	【主な支出項目】	
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金	
		1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	11	125			125		125	
前 年 度	11	373			373		373	
比 較		△ 248			△ 248		△ 248	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 1	2,182	4,393	3,586	10,161	1,636	11,797	
前 年 度	(1) 1	2,166	4,361	3,522	10,049	1,476	11,525	
比 較		16	32	64	112	160	272	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	467	272		2,448	51		
	前 年 度	464	272		2,387	51		
	比 較	3			61			
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	348						
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,393	3,149	7,542	1,636	9,178	
前 年 度	1		4,361	3,088	7,449	1,476	8,925	
比 較			32	61	93	160	253	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	467	272		2,011	51		
	前 年 度	464	272		1,953	51		
	比 較	3			58			
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	348						
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,182		437	2,619		2,619	
前 年 度	(1)	2,166		434	2,600		2,600	
比 較		16		3	19		19	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				437			
	前 年 度				434			
	比 較				3			
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	32	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	9	平均昇給率 0.79% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	23	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増 減 0人 0人
職員手当	64	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	64	58 期末勤勉手当 6 その他の手当 支給率の増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	365,300
	平均給与月額	455,690
	平均年齢	43歳7月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	362,700
	平均給与月額	491,878
	平均年齢	42歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 人	構成比 %
令和5年 1月1日 現在	8級	
	7級	
	6級	
	5級	1 100.0
	4級	
	3級	
	2級	
	1級	
	計	1 100.0
	令和4年 1月1日 現在	8級
7級		
6級		
5級		1 100.0
4級		
3級		
2級		
1級		
計		1 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 1
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

介護保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第22号

令和5年度平塚市介護保険事業特別会計予算

令和5年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,617,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		4,888,726
	1 介護保険料	4,888,726
2 国庫支出金		4,683,224
	1 国庫負担金	3,860,271
	2 国庫補助金	822,953
3 支払基金交付金		5,861,016
	1 支払基金交付金	5,861,016
4 県支出金		3,187,719
	1 県負担金	3,035,145
	2 県補助金	152,574
5 繰入金		3,974,301
	1 一般会計繰入金	3,472,301
	2 基金繰入金	502,000
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		21,014
	1 延滞金、加算金及び過料	300
	2 雑入	20,714
歳 入 合 計		22,617,000

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		408,137
	1 総務管理費	238,731
	2 徴収費	15,830
	3 介護認定審査会費	152,728
	4 運営協議会費	848
2 保険給付費		21,235,679
	1 介護サービス等諸費	20,199,613
	2 その他諸費	19,473
	3 高額介護サービス等費	617,171
	4 特定入所者介護サービス等費	399,422
3 地域支援事業費		967,567
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	449,611
	2 一般介護予防事業費	39,654
	3 包括的支援事業費	445,658
	4 任意事業費	31,063
	5 その他諸費	1,581
4 諸支出金		4,617
	1 償還金及び還付加算金	4,350
	2 繰出金	267
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		22,617,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	4,888,726	21.6	4,860,343	21.5	28,383	0.6
2 国庫支出金	4,683,224	20.7	4,636,802	20.6	46,422	1.0
3 支払基金交付金	5,861,016	25.9	5,850,150	25.9	10,866	0.2
4 県支出金	3,187,719	14.1	3,177,846	14.1	9,873	0.3
5 繰入金	3,974,301	17.6	4,014,245	17.8	△39,944	△1.0
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 諸収入	21,014	0.1	16,614	0.1	4,400	26.5
歳入合計	22,617,000	100.0	22,557,000	100.0	60,000	0.3

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	408,137	1.8	395,178	1.8	12,959	3.3	国県支出金	408,077
							地 方 債	
							そ の 他 60	
2 保険給付費	21,235,679	93.9	21,202,879	94.0	32,800	0.2	国県支出金 7,319,749	2,900,392
							地 方 債	
							そ の 他 11,015,538	
3 地域支援事業費	967,567	4.3	953,378	4.2	14,189	1.5	国県支出金 550,927	163,832
							地 方 債	
							そ の 他 252,808	
4 諸支出金	4,617	0.0	4,565	0.0	52	1.1	国県支出金 267	
							地 方 債	
							そ の 他 4,350	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	22,617,000	100.0	22,557,000	100.0	60,000	0.3	国県支出金 7,870,943	3,473,301
							地 方 債	
							そ の 他 11,272,756	

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	4,888,726	4,860,343	28,383
1 介護保険料	4,888,726	4,860,343	28,383
1 第1号被保険者保険料	4,888,726	4,860,343	28,383
2 国庫支出金	4,683,224	4,636,802	46,422
1 国庫負担金	3,860,271	3,858,988	1,283
1 介護給付費負担金	3,860,271	3,858,988	1,283
2 国庫補助金	822,953	777,814	45,139
1 調整交付金	434,149	433,343	806
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	98,160	95,788	2,372
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	182,449	181,553	896
4 保険者機能強化推進交付金	51,079	37,316	13,763
5 介護保険保険者努力支援交付金	57,116	29,814	27,302
3 支払基金交付金	5,861,016	5,850,150	10,866
1 支払基金交付金	5,861,016	5,850,150	10,866
1 介護給付費交付金	5,728,499	5,720,836	7,663
2 地域支援事業支援交付金	132,517	129,314	3,203
4 県支出金	3,187,719	3,177,846	9,873
1 県負担金	3,035,145	3,027,203	7,942
1 介護給付費負担金	3,035,145	3,027,203	7,942
2 県補助金	152,574	150,643	1,931
1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	61,350	59,867	1,483
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	91,224	90,776	448
5 繰入金	3,974,301	4,014,245	△39,944
1 一般会計繰入金	3,472,301	3,449,689	22,612
1 介護給付費繰入金	2,652,083	2,648,535	3,548
2 その他一般会計繰入金	409,305	396,330	12,975
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	61,350	59,867	1,483
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	91,224	90,776	448
5 低所得者保険料軽減繰入金	258,339	254,181	4,158
2 基金繰入金	502,000	564,556	△62,556
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	502,000	564,556	△62,556
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,874,653	特別徴収保険料	4,436,162
		普通徴収保険料	438,491
2 滞納繰越分	14,073	滞納繰越分普通徴収保険料	14,073
1 現年度分	3,860,271	介護給付費負担金	3,860,271
1 現年度分	434,149	介護保険調整交付金	424,333
		地域支援事業調整交付金（介護予防事業）	9,816
1 現年度分	98,160	地域支援事業交付金（介護予防事業）	98,160
1 現年度分	182,449	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	182,449
1 現年度	51,079	保険者機能強化推進交付金	51,079
1 現年度	57,116	介護保険保険者努力支援交付金	57,116
1 現年度分	5,728,499	介護給付費交付金	5,728,499
1 現年度分	132,517	地域支援事業支援交付金	132,517
1 現年度分	3,035,145	介護給付費負担金	3,035,145
1 現年度分	61,350	地域支援事業交付金（介護予防事業）	61,350
1 現年度分	91,224	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	91,224
1 現年度分	2,652,083	介護給付費繰入金	2,652,083
1 職員給与費等繰入金	206,834	職員給与費等繰入金	206,834
2 事務費繰入金	202,471	事務費繰入金	202,471
1 現年度分	61,350	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	61,350
1 現年度分	91,224	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	91,224
1 現年度分	258,339	低所得者保険料軽減繰入金	258,339
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	502,000	介護保険給付費支払準備基金繰入金	502,000
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款（7）諸収入

項（1）延滞金、加算金及び過料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7 諸収入	21,014	16,614	4,400
1 延滞金、加算金及び過料	300	300	0
1 第1号被保険者延滞金	300	300	0
2 雑入	20,714	16,314	4,400
1 第三者納付金	12,000	7,600	4,400
2 返納金	5,785	5,785	0
3 広告掲載料	60	60	0
4 雑入	2,869	2,869	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	300	第1号被保険者延滞金 300
1 第三者納付金	12,000	第三者納付金 12,000
1 返納金	5,785	返納金 5,785
1 広告掲載料	60	広告掲載料 60
1 地域支援事業費雑入	2,869	成年後見制度利用支援経費返還金 1 健康教室等自己負担金 42 その他雑入 2,826

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	408,137	395,178	12,959			60	408,077
1 総務管理費	238,731	219,689	19,042				238,731
1 一般管理費	238,731	219,689	19,042				238,731
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	207,834	188,877	18,957				207,834
2 地域包括ケア推進庶務事業 (地域包括ケア推進課)							
	4,473	4,529	△56				4,473
3 介護保険庶務事業 (介護保険課)							
	26,424	26,283	141				26,424
2 徴収費	15,830	16,674	△844			60	15,770
1 賦課徴収費	15,830	16,674	△844			60	15,770
1 介護保険料賦課徴収事業 (介護保険課)							
	15,830	16,674	△844			60	15,770

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	97,623	1 職員給与費 2 地域包括ケア推進庶務事業 3 介護保険庶務事業	207,834 4,473 26,424
3 職員手当等	77,422		
4 共済費	32,789		
8 旅費	26		
10 需用費	1,741		
11 役務費	5,203		
12 委託料	16,020		
13 使用料及び賃借料	5,690		
18 負担金、補助及び 交付金	2,217		
		職員数（27人）	
2 給料	97,623		
3 職員手当等	77,422		
4 共済費	32,789		
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
10 需用費	34	需用費	
12 委託料	1,848	消耗品費	
13 使用料及び賃借料	2,591	総合事業システム保守委託料 総合事業システムソフトウェア賃借料	
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
8 旅費	26	需用費	
10 需用費	1,707	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	5,203	役務費	
12 委託料	14,172	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料	
13 使用料及び賃借料	3,099	委託料	
18 負担金、補助及び 交付金	2,217	介護保険システム改修、介護保険システム保守、データ入力 使用料及び賃借料 介護給付費単位数標準マスター使用料、介護保険システム機 器賃借料等 負担金	
8 旅費	6	1 介護保険料賦課徴収事業	15,830
10 需用費	2,271		
11 役務費	8,533		
12 委託料	5,020		
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。	
8 旅費	6	【主な支出項目】	
10 需用費	2,271	需用費	

款（１）総務費

項（２）徴収費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑入 60	
3 介護認定審査会費	152,728	158,306	△5,578				152,728
1 介護認定審査会費	152,728	158,306	△5,578				152,728
1 介護保険認定審査会事業							(介護保険課) 152,728
4 運営協議会費	848	509	339				848
1 運営協議会費	848	509	339				848
1 介護保険運営協議会事業							(介護保険課) 848
2 保険給付費	21,235,679	21,202,879	32,800	7,319,749		11,015,538	2,900,392
1 介護サービス等諸費	20,199,613	20,084,877	114,736	6,962,731		10,479,121	2,757,761
1 介護サービス等諸費	20,199,613	20,084,877	114,736	6,962,731		10,479,121	2,757,761

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	8,533	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	5,020	役務費 通信運搬費、手数料 委託料 コンビニ収納代行、納入通知書等作成・封入封かん等	
1 報酬	55,463	1 介護保険認定審査会事業	152,728
3 職員手当等	5,687		
7 報償費	4,224		
8 旅費	555		
10 需用費	2,090		
11 役務費	58,364		
12 委託料	21,511		
13 使用料及び賃借料	4,829		
26 公課費	5		
1 報酬	55,463	【主な支出項目】	
3 職員手当等	5,687	報酬	
7 報償費	4,224	介護認定審査会委員（56人）、会計年度任用職員	
8 旅費	555	医師・歯科医師謝礼	
10 需用費	2,090	需用費	
11 役務費	58,364	消耗品費、燃料費、印刷製本費、物品修繕料	
12 委託料	21,511	役務費	
13 使用料及び賃借料	4,829	通信運搬費、主治医意見書作成手数料、保険料	
26 公課費	5	認定調査委託料 介護認定支援システム賃借料 自動車重量税	
1 報酬	848	1 介護保険運営協議会事業	848
		介護保険運営協議会を開催します。	
1 報酬	848	【主な支出項目】 介護保険運営協議会委員報酬（15人）	
18 負担金、補助及び交付金	20,199,613	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	7,873,432
		2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	28,940
		3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業	64,503
		4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業	1,253,735
		5 施設介護サービス費給付事業	7,267,819

款(2) 保険給付費

項(1) 介護サービス等諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費)							
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	7,873,432	7,989,737	△116,305	2,712,268		4,086,862	1,074,302
				国庫負担金 1,572,329		介護保険料 1,773,667	
				国庫補助金 157,233		支払基金交 付金	
				県負担金 982,706		2,122,645	
						基金繰入金 178,465	
						延滞金加算 金及び過料 300	
						雑入 11,785	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業				(介護保険課)			
	28,940	27,288	1,652	9,984		15,002	3,954
				国庫負担金 5,788		介護保険料 6,532	
				国庫補助金 579		支払基金交 付金	
				県負担金 3,617		7,814	
						基金繰入金 656	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業				(介護保険課)			
	64,503	65,785	△1,282	22,254		33,435	8,814
				国庫負担金 12,901		介護保険料 14,556	
				国庫補助金 1,290		支払基金交 付金	
				県負担金 8,063		17,416	
						基金繰入金 1,463	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業				(介護保険課)			
	1,253,735	1,238,150	15,585	432,539		649,882	171,314
				国庫負担金 250,747		介護保険料 282,934	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,711,184
18 負担金、補助及び交付金	7,873,432	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	28,940	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	64,503	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	1,253,735	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 25,075 県負担金 156,717		支払基金交 付金 338,508 基金繰入金 28,440	
5 施設介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	7,267,819	7,104,773	163,046	2,505,327		3,770,220	992,272
				国庫負担金 1,089,273 国庫補助金 145,236 県負担金 1,270,818		介護保険料 1,638,801 支払基金交 付金 1,960,691 基金繰入金 164,728 雑入 6,000	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	3,711,184	3,659,144	52,040	1,280,359		1,923,720	507,105
				国庫負担金 742,237 国庫補助金 74,224 県負担金 463,898		介護保険料 837,516 支払基金交 付金 1,002,019 基金繰入金 84,185	
2 その他諸費	19,473	18,568	905	6,295		9,456	3,722
1 審査支払手数料	18,245	17,356	889	6,295		9,456	2,494
1 国保連審査支払事務事業				(介護保険課)			
	18,245	17,356	889	6,295		9,456	2,494
				国庫負担金 3,649 国庫補助金 365 県負担金 2,281		介護保険料 4,116 支払基金交 付金 4,926 基金繰入金 414	
2 介護給付費請求 書電算処理シス テム料	1,228	1,212	16				1,228

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	7,267,819	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,711,184	高齢者が住みなれた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	18,245	1 国保連審査支払事務事業 18,245
11 役務費	18,245	介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	1,228	1 国保連電算処理システム事業 1,228

款(2)保険給付費
項(2)その他諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国保連電算処理システム事業							(介護保険課)
	1,228	1,212	16				1,228
3 高額介護サービス等費	617,171	627,039	△9,868	212,923		319,917	84,331
1 高額介護サービス等費	617,171	627,039	△9,868	212,923		319,917	84,331
1 高額介護サービス等費給付事業							(介護保険課)
	617,171	627,039	△9,868	212,923		319,917	84,331
				国庫負担金 123,434		介護保険料 139,281	
				国庫補助金 12,343		支払基金交付金 166,636	
				県負担金 77,146		基金繰入金 14,000	
4 特定入所者介護サービス等費	399,422	472,395	△72,973	137,800		207,044	54,578
1 特定入所者介護サービス等費	399,422	472,395	△72,973	137,800		207,044	54,578
1 特定入所者介護サービス等費給付事業							(介護保険課)
	399,422	472,395	△72,973	137,800		207,044	54,578
				国庫負担金 59,913		介護保険料 90,139	
				国庫補助金 7,988		支払基金交付金 107,844	
				県負担金 69,899		基金繰入金 9,061	
3 地域支援事業費	967,567	953,378	14,189	550,927		252,808	163,832
1 介護予防・生活支援サービス事業費	449,611	433,059	16,552	212,231		175,947	61,433
1 介護予防・生活支援サービス事業費	449,611	433,059	16,552	212,231		175,947	61,433
1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】							(地域包括ケア推進課)
	449,611	433,059	16,552	212,231		175,947	61,433

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	1,228	介護給付費の請求書、介護給付費通知の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	617,171	1 高額介護サービス等費給付事業 617,171
18 負担金、補助及び交付金	617,171	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申請により利用者に対して給付します。
18 負担金、補助及び交付金	399,422	1 特定入所者介護サービス等費給付事業 399,422
18 負担金、補助及び交付金	399,422	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超えた額を申請により利用者へ給付します。
10 需用費	82	1 介護予防・生活支援サービス事業 449,611
11 役務費	95	
12 委託料	5,102	
18 負担金、補助及び交付金	444,332	
10 需用費	82	高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。
11 役務費	95	【主な支出項目】

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 156,030 県補助金 56,201		介護保険料 44,349 支払基金交 付金 121,395 基金繰入金 10,203	
2 一般介護予防事 業費	39,654	44,316	△4,662	13,665		20,577	5,412
1 一般介護予防事 業費	39,654	44,316	△4,662	13,665		20,577	5,412
1 一般介護予防事業【実計】							(地域包括ケア推進課等)
	39,654	44,316	△4,662	13,665		20,577	5,412
				国庫補助金 8,714 県補助金 4,951		介護保険料 8,941 支払基金交 付金 10,695 基金繰入金 899 雑入 42	
3 包括的支援事業 費	445,658	441,050	4,608	306,546		48,685	90,427
1 包括的支援事業 費	445,658	441,050	4,608	306,546		48,685	90,427

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	5,102	需用費	
18 負担金、補助及び 交付金	444,332	消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金 介護予防ケアマネジメント負担金 訪問型サービスB運営補助金等	
1 報酬	11,740	1 一般介護予防事業	39,654
3 職員手当等	2,219		
7 報償費	275		
8 旅費	444		
10 需用費	1,714		
11 役務費	491		
12 委託料	5,956		
13 使用料及び賃借料	201		
18 負担金、補助及び 交付金	16,614		
1 報酬	11,740	【主な支出項目】	
3 職員手当等	2,219	会計年度任用職員報酬	
7 報償費	275	報償費	
8 旅費	444	健康教育講師謝礼、フレイル対策推進事業講師謝礼等	
10 需用費	1,714	需用費	
11 役務費	491	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	5,956	役務費	
13 使用料及び賃借料	201	通信運搬費、保険料	
18 負担金、補助及び 交付金	16,614	委託料 ひらつか元気応援ポイント事業等 使用料及び賃借料 会場使用料、プリンター賃借料等 通いの場開催支援補助金	
1 報酬	645	1 包括的支援事業	445,490
7 報償費	538	2 総合相談事業	168

款(3)地域支援事業費
 項(3)包括的支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業費)							
1 包括的支援事業【実計】				(地域包括ケア推進課等)			
	445,490	440,884	4,606	306,450		48,647	90,393
				国庫補助金 221,238		介護保険料 36,992	
				県補助金 85,212		基金繰入金 8,829	
						雑入 2,826	
2 総合相談事業				(高齢福祉課)			
	168	166	2	96		38	34
				国庫補助金 64		介護保険料 35	
				県補助金 32		基金繰入金 3	
4 任意事業費	31,063	33,345	△2,282	17,939		6,780	6,344
1 任意事業費	31,063	33,345	△2,282	17,939		6,780	6,344

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,746		
11 役務費	2,486		
12 委託料	397,052		
13 使用料及び賃借料	8,951		
18 負担金、補助及び 交付金	34,240		
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発を行います。	
1 報酬	645	【主な支出項目】 報酬 平塚市地域包括支援センター運営協議会委員（10人）、 平塚市在宅医療介護連携推進協議会委員（9人） 研修会講師謝礼等 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、保険料 委託料 地域包括支援センター支援システム保守、地域包括支援センター運営、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援センター、認知症普及啓発事業等 使用料及び賃借料 会場使用料、地域包括支援センター支援システム賃借料、 認知機能検査プログラム賃借料、 公開型GIS（わくわくマップ）使用料等 補助金 コーディネートチーム活動経費、認知症の人とその家族への一体的支援事業等	
7 報償費	538		
10 需用費	1,578		
11 役務費	2,486		
12 委託料	397,052		
13 使用料及び賃借料	8,951		
18 負担金、補助及び 交付金	34,240		
			庶務事業経費です。
10 需用費	168	【主な支出項目】 需用費 消耗品費	
1 報酬	2,109	1 高齢者支援事業	11,445
7 報償費	80	2 家族介護支援事業	12,649
8 旅費	10	3 介護相談員派遣事業	2,119
10 需用費	84	4 介護保険任意事業	4,850
11 役務費	2,998		

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(任意事業費)							
1 高齢者支援事業				(高齢福祉課)			
	11,445	12,880	△1,435	6,609		2,499	2,337
				国庫補助金 4,406		介護保険料 2,270	
				県補助金 2,203		基金繰入金 228	
						雑入 1	
2 家族介護支援事業				(高齢福祉課)			
	12,649	13,321	△672	7,305		2,761	2,583
				国庫補助金 4,870		介護保険料 2,509	
				県補助金 2,435		基金繰入金 252	
3 介護相談員派遣事業				(介護保険課)			
	2,119	2,132	△13	1,224		462	433
				国庫補助金 816		介護保険料 420	
				県補助金 408		基金繰入金 42	
4 介護保険任意事業				(介護保険課)			
	4,850	5,012	△162	2,801		1,058	991
				国庫補助金 1,867		介護保険料 961	
				県補助金 934		基金繰入金 97	
5 その他諸費	1,581	1,608	△27	546		819	216

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	21,470		
18 負担金、補助及び 交付金	400		
19 扶助費	3,912		
		ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の負担の軽減を図り、高齢者が自立した生活を営むことができるよう日常生活の支援・指導を行います。	
7 報償費	30	【主な支出項目】 平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師 謝礼 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、診断書料等手数料 委託料 権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り 歩数計事業 成年後見制度利用支援事業扶助費	
10 需用費	84		
11 役務費	497		
12 委託料	6,922		
19 扶助費	3,912		
			在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため介護用品を支給するとともに、家族介護教室、家族介護リフレッシュ事業を実施します。
12 委託料	12,649		【主な支出項目】 委託料 家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業
			サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行うなど、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。
1 報酬	2,109		【主な支出項目】 介護相談員報酬（13人）
8 旅費	10		
		介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取組やひらつか地域介護システム会議での情報共有の促進、住宅改修の理由書作成への助成などを行います。	
7 報償費	50	【主な支出項目】 講師謝礼 役務費 通信運搬費 委託料 システム会議運営、住宅改修点検 住宅改修支援事業補助金	
11 役務費	2,501		
12 委託料	1,899		
18 負担金、補助及び 交付金	400		

款（３）地域支援事業費

項（５）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	1,581	1,608	△27	546		819	216
1 国保連審査支払事務事業				(地域包括ケア推進課)			
1 国保連審査支払事務事業	1,581	1,608	△27	546		819	216
国庫補助金				348		介護保険料	357
県補助金				198		支払基金交 付金	427
						基金繰入金	35
4 諸支出金	4,617	4,565	52	267		4,350	
1 償還金及び還付 加算金	4,350	4,350	0			4,350	
1 第1号被保険者 保険料還付金	4,300	4,300	0			4,300	
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業				(介護保険課)			
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業	4,300	4,300	0			4,300	
介護保険料						4,300	
2 第1号被保険者 還付加算金	50	50	0			50	
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業				(介護保険課)			
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業	50	50	0			50	
介護保険料						50	
2 繰出金	267	215	52	267			
1 一般会計繰出金	267	215	52	267			
1 一般会計繰出金				(地域包括ケア推進課)			
1 一般会計繰出金	267	215	52	267			
国庫補助金				267			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費				(財政課)			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,581	1 国保連審査支払事務事業	1,581
11 役務費	1,581	介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	4,300	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業	4,300
22 償還金、利子及び割引料	4,300	第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業	50
22 償還金、利子及び割引料	50	第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。	
27 繰出金	267	1 一般会計繰出金	267
27 繰出金	267	一般会計への繰出金です。	
		1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	103	29,105			29,105		29,105	
前年度	112	29,312			29,312		29,312	
比較	△ 9	△ 207			△ 207		△ 207	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22) 27	41,700	97,623	85,328	224,651	32,789	257,440	
前年度	(22) 25	41,495	90,741	75,586	207,822	30,618	238,440	
比較	2	205	6,882	9,742	16,829	2,171	19,000	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
本年度	10,219	1,920	16,153	47,792	1,386		2,640
前年度	9,462	1,538	10,069	46,846	1,181		2,640
比較	757	382	6,084	946	205		
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度	5,218						
前年度	3,850						
比較	1,368						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	27		97,623	77,422	175,045	32,789	207,834	
前年度	25		90,741	67,518	158,259	30,618	188,877	
比較	2		6,882	9,904	16,786	2,171	18,957	

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
本年度	10,219	1,920	16,153	39,886	1,386		2,640
前年度	9,462	1,538	10,069	38,778	1,181		2,640
比較	757	382	6,084	1,108	205		
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度	5,218						
前年度	3,850						
比較	1,368						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	41,700		7,906	49,606		49,606	
前年度	(22)	41,495		8,068	49,563		49,563	
比較		205		△ 162	43		43	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
本年度				7,906			
前年度				8,068			
比較				△ 162			
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度							
前年度							
比較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,882	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	343		平均昇給率 1.88% 昇給にかかる職員数 23人
		その他の増減分	6,539		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 27人 前年度 25人 増 減 2人
職員手当	9,742	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	9,742	時間外手当及び休日勤務手当 6,084 その他の手当 3,658	事務負担の増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	分	一般行政職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	302,132
	平均給与月額	387,390
	平均年齢	37歳4月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	300,850
	平均給与月額	382,734
	平均年齢	37歳0月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和5年 1月1日 現在	8級		
	7級	3	11.1
	6級	2	7.4
	5級	4	14.8
	4級	2	7.4
	3級	10	37.1
	2級	6	22.2
	1級		
計	27	100.0	
令和4年 1月1日 現在	8級		
	7級	3	12.0
	6級	2	8.0
	5級	4	16.0
	4級	2	8.0
	3級	7	28.0
	2級	7	28.0
	1級		
計	25	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担 当 長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 %	10
支給対象職員数 人	27
国の制度(支給率) %	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

後期高齢者医療事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第23号

令和5年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,263,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,362,873
	1 後期高齢者医療保険料	3,362,873
2 繰入金		738,930
	1 一般会計繰入金	738,930
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		151,197
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	6,200
	3 雑入	144,987
歳 入 合 計		4,263,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		126,281
	1 総務管理費	126,281
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,950,423
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,950,423
3 保健事業費		179,096
	1 保健事業費	179,096
4 諸支出金		6,200
	1 償還金及び還付加算金	6,200
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,263,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	126,281	3.0	129,185	3.2	△2,904	△2.2	国県支出金	126,281
							地 方 債	
							そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,950,423	92.7	3,763,082	92.2	187,341	5.0	国県支出金	587,540
							地 方 債	
							そ の 他 3,362,883	
3 保健事業費	179,096	4.2	181,533	4.4	△2,437	△1.3	国県支出金	34,110
							地 方 債	
							そ の 他 144,986	
4 諸支出金	6,200	0.1	6,200	0.2	0	0.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 6,200	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	4,263,000	100.0	4,081,000	100.0	182,000	4.5	国県支出金	748,931
							地 方 債	
							そ の 他 3,514,069	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,362,873	3,196,564	166,309
1 後期高齢者医療保険料	3,362,873	3,196,564	166,309
1 後期高齢者医療保険料	3,362,873	3,196,564	166,309
2 繰入金	738,930	868,224	△129,294
1 一般会計繰入金	738,930	868,224	△129,294
1 保険基盤安定繰入金	577,540	556,508	21,032
2 その他一般会計繰入金	161,390	311,716	△150,326
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	151,197	6,212	144,985
1 延滞金、加算金及び過料	10	10	0
1 延滞金	10	10	0
2 償還金及び還付加算金	6,200	6,200	0
1 保険料還付金及び還付加算金	6,200	6,200	0
3 雑入	144,987	2	144,985
1 雑入	144,987	2	144,985

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	3,355,585	現年度分医療保険料	3,355,585
2 滞納繰越分	7,288	滞納繰越分医療保険料	7,288
1 現年度分保険基盤安定繰入金	577,540	現年度分保険基盤安定繰入金	577,540
1 職員給与費等繰入金	63,288	職員給与費等繰入金	63,288
2 事務費繰入金	63,993	事務費繰入金	63,993
3 健康診査等事業費繰入金	34,109	健康診査等事業費繰入金	34,109
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
1 延滞金等	10	延滞金等	10
1 保険料還付金及び還付加算金	6,200	保険料還付金及び還付加算金	6,200
1 返還金	1	返還金	1
2 健康診査等事業広域連合補助金	144,986	健康診査等事業広域連合補助金	144,986

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	126,281	129,185	△2,904				126,281
1 総務管理費	126,281	129,185	△2,904				126,281
1 一般管理費	126,281	129,185	△2,904				126,281
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	63,288	62,892	396				63,288
2 後期高齢者医療庶務事業							(保険年金課)
	62,993	66,293	△3,300				62,993
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,950,423	3,763,082	187,341			3,362,883	587,540
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,950,423	3,763,082	187,341			3,362,883	587,540
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,950,423	3,763,082	187,341			3,362,883	587,540
1 後期高齢者医療広域連合納付金							(保険年金課)
	3,950,423	3,763,082	187,341			3,362,883	587,540
						後期高齢者 医療保険料 3,362,873 延滞金加算 金及び過料 10	
3 保健事業費	179,096	181,533	△2,437			144,986	34,110
1 保健事業費	179,096	181,533	△2,437			144,986	34,110
1 健康診査等事業 費	179,096	181,533	△2,437			144,986	34,110

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	29,865	1 職員給与費 2 後期高齢者医療庶務事業	63,288 62,993
3 職員手当等	22,974		
4 共済費	10,449		
10 需用費	1,396		
11 役務費	7,834		
12 委託料	52,852		
13 使用料及び賃借料	911		
2 給料	29,865	庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
3 職員手当等	22,974		
4 共済費	10,449		
10 需用費	1,396		
11 役務費	7,834	需用費	
12 委託料	52,852	消耗品費、印刷製本費	
13 使用料及び賃借料	911	役務費	
		通信運搬費、手数料	
		委託料	
		後期高齢者医療市町村システム保守、窓口業務、 納入通知書等印刷製本封入封かん	
		後期高齢者医療市町村システム機器賃借料	
18 負担金、補助及び 交付金	3,950,423	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,950,423
18 負担金、補助及び 交付金	3,950,423	後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付しま す。 【主な支出項目】 負担金	
1 報酬	2,515	1 健康診査等事業費	179,096
3 職員手当等	503		

款（３）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(健康診査等事業費)							
1 健康診査等事業費							(保険年金課)
	179,096	181,533	△2,437			144,986	34,110
						雑入 144,986	
4 諸支出金	6,200	6,200	0			6,200	
1 償還金及び還付加算金	6,200	6,200	0			6,200	
1 償還金及び還付加算金	6,200	6,200	0			6,200	
1 保険料還付金及び還付加算金							(保険年金課)
	6,200	6,200	0			6,200	
						償還金及び 還付加算金 6,200	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							(財政課)
	1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	240		
10 需用費	2,758		
11 役務費	13,369		
12 委託料	3,451		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び 交付金	156,200		
		後期高齢者に対して、糖尿病等の生活習慣病の重症化の予防とフレイル(虚弱)の早期発見のための健診を実施します。	
1 報酬	2,515	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封かん、糖尿病性腎症 重症化予防事業「病診連携事業」情報提供等 駐車場使用料 負担金	
3 職員手当等	503		
8 旅費	240		
10 需用費	2,758		
11 役務費	13,369		
12 委託料	3,451		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び 交付金	156,200		
22 償還金、利子及び 割引料	6,200	1 保険料還付金及び還付加算金	6,200
22 償還金、利子及び 割引料	6,200	後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金が生ずる場合に支出します。	
		1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 8	2,515	29,865	23,477	55,857	10,449	66,306	
前 年 度	(2) 8	4,983	29,350	23,846	58,179	10,519	68,698	
比 較	(△1)	△ 2,468	515	△ 369	△ 2,322	△ 70	△ 2,392	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	3,231	756	2,271	13,815	837		1,680
	前年度	3,182	790	2,675	13,739	893		1,680
	比 較	49	△ 34	△ 404	76	△ 56		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	887						
	前年度	887						
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	8		29,865	22,974	52,839	10,449	63,288	
前 年 度	8		29,350	23,023	52,373	10,519	62,892	
比 較			515	△ 49	466	△ 70	396	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	3,231	756	2,271	13,312	837		1,680
	前年度	3,182	790	2,675	12,916	893		1,680
	比 較	49	△ 34	△ 404	396	△ 56		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	887						
	前年度	887						
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,515		503	3,018		3,018	
前 年 度	(2)	4,983		823	5,806		5,806	
比 較	(△1)	△ 2,468		△ 320	△ 2,788		△ 2,788	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				503			
	前年度				823			
	比 較				△ 320			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	515	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	108	平均昇給率 1.69% 昇給にかかる職員数 8人
		その他の増減分	407	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人 増 減 0人 0人
職員手当	△ 369	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 369	時間外手当及び休日勤務手当 △ 404 その他の手当 35 事務の効率化による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	309,863
	平均給与月額	406,610
	平均年齢	38歳2月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	305,475
	平均給与月額	392,145
	平均年齢	37歳11月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和5年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	25.0
	6級		
	5級	2	25.0
	4級		
	3級	1	12.5
	2級	3	37.5
	1級		
	計	8	100.0
令和4年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	25.0
	6級		
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	2	25.0
	2級	2	25.0
	1級		
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課長代理	—	主 査	—	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 8
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

病 院 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第24号

令和5年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度平塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	117,384人
イ 外来患者	200,000人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	321人
イ 外来患者	823人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	1,140,633千円
イ 病院改良費	193,554千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	15,695,715千円
第1項 医業収益	13,214,313千円
第2項 医業外収益	2,299,302千円
第3項 特別利益	182,100千円

支 出

第1款 病院事業費用	15,948,095千円
第1項 医業費用	15,494,620千円
第2項 医業外費用	189,069千円
第3項 特別損失	262,406千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 618,244千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,255,661千円
第1項 企業債	944,400千円
第2項 負担金	292,083千円
第3項 貸付金返還金	14,178千円
第4項 差入保証金返還金	5,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,873,905千円
第1項 建設改良費	1,334,187千円
第2項 企業債償還金	512,530千円
第3項 差入保証金	5,000千円
第4項 職員貸付金	21,888千円
第5項 過年度返還金	300千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院整備事業	944,400	普通貸借又は証券発行。なお、起債の全部又は一部を事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,328,261千円

(2) 交際費 500千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3, 269, 517千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	ホルター心電図解析装置	一式
医療器械	調剤支援装置	一式
器械備品	医療情報システム	一式

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合 克宏

令和5年度平塚市病院事業会計実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			15,695,715	
	1 医 業 収 益		13,214,313	
		1 入 院 収 益	9,390,720	
		2 外 来 収 益	3,500,000	
		3 その他医業収益	323,593	
	2 医 業 外 収 益		2,299,302	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,562,237	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 補 助 金	123,697	国県補助金
		4 患者外給食収益	10	
		5 長期前受金戻入	370,436	
		6 その他医業外収益	242,921	
	3 特 別 利 益		182,100	
		1 過年度損益修正益	180,000	
		2 その他特別利益	2,100	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			15,948,095	
	1 医 業 費 用		15,494,620	
		1 給 与 費	8,328,261	
		2 材 料 費	3,200,000	
		3 経 費	2,795,120	
		4 減 価 償 却 費	1,125,640	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	37,599	
	2 医 業 外 費 用		189,069	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,458	
		2 雑 支 出	750	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	75,461	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,400	
	3 特 別 損 失		262,406	
		1 過年度損益修正損	228,900	
		2 その他特別損失	33,506	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,255,661	
	1 企 業 債		944,400	
		1 企 業 債	944,400	
	2 負 担 金		292,083	
		1 他 会 計 負 担 金	292,083	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 貸付金返還金		14,178	
		1 貸付金返還金	14,178	
	4 差入保証金返還金		5,000	
1 差入保証金返還金		5,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,873,905	
	1 建設改良費		1,334,187	
		1 資産購入費	1,140,633	
		2 病院改良費	193,554	
	2 企業債償還金		512,530	
		1 企業債償還金	512,530	
	3 差入保証金		5,000	
		1 差入保証金	5,000	
	4 職員貸付金		21,888	
		1 職員貸付金	21,888	
	5 過年度返還金		300	
1 過年度返還金		300		

令和5年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は当年度純損失)	252,380
減価償却費	1,125,640
固定資産除却費	8,000
長期前払消費税	26,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,214
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,249
賞与引当金の増減額(は減少)	10,720
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,278
長期前受金戻入額	370,436
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	89,458
未収金の増減額(は増加)	135,475
未払金の増減額(は減少)	138,914
たな卸資産の増減(は増加)	7,072
その他流動資産の増減額(は増加)	2,560
その他流動負債の増減額(は減少)	<u>1,294</u>
小計	611,408
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>89,458</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,951

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	381,266
補助金等による収入	66,907
一般会計からの繰入金による収入	304,656
貸付による支出	26,888
貸付金回収による収入	19,178
その他投資活動による支出	<u>742,520</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	944,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	512,530
リース債務の返済による支出	<u>210,401</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,469
資金増加額(又は減少額)	16,513
資金期首残額	<u>4,894,779</u>
資金期末残額	4,878,266

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(384) 679	464	3,662,516	3,596,302	7,259,282	1,068,979	8,328,261
	前 年 度	14	(385) 675	589	3,626,253	3,560,720	7,187,562	1,058,395	8,245,957
	比 較		(△ 1) 4	△ 125	36,263	35,582	71,720	10,584	82,304

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	301,617	58,494	541,482	1,234,938	59,853	631,608	53,619
	前 年 度	298,630	57,914	536,120	1,222,710	59,260	625,354	53,088	112,779
	比 較	2,987	580	5,362	12,228	593	6,254	531	1,128
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	143,225	36,233	304,193	117,033	100			
	前 年 度	141,836	35,874	301,181	115,874	100			
	比 較	1,389	359	3,012	1,159				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(10) 679	464	2,594,385	3,225,339	5,820,188	937,571	6,757,759
	前 年 度	14	(15) 675	589	2,568,698	3,193,433	5,762,720	928,288	6,691,008
	比 較		(△ 5) 4	△ 125	25,687	31,906	57,468	9,283	66,751

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	301,617	58,494	502,057	1,132,862	40,369	528,928	53,619
	前 年 度	298,630	57,914	497,086	1,121,646	39,969	523,691	53,088	112,779
	比 較	2,987	580	4,971	11,216	400	5,237	531	1,128
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	41,974	36,233	304,193	110,986	100			
	前 年 度	41,588	35,874	301,181	109,887	100			
	比 較	386	359	3,012	1,099				

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円		
損益勘定 支弁職員	本年度		(374)		1,068,131	370,963	1,439,094	131,408	1,570,502
	前年度		(370)		1,057,555	367,287	1,424,842	130,107	1,554,949
	比較		(4)		10,576	3,676	14,252	1,301	15,553

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の 内 訳			39,425	102,076	19,484	102,680		
			39,034	101,064	19,291	101,663		
			391	1,012	193	1,017		
区分	宿日直手当	児童手当	退職給付費	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当			
	千円	千円	千円	千円	千円			
本年度	101,251			6,047				
前年度	100,248			5,987				
比較	1,003			60				

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	36,263	給与改定に伴う増減額			
		昇給に伴う増加分	9,336		平均昇給率 1.68 % 昇給にかかる職員数 597 人
		その他の増減分	26,927		職員数の異動状況 職員数 其他 計 本年度 679 人 (384) 人 679 (384) 人 前年度 675 人 (385) 人 675 (385) 人 増 減 4 人 (△1) 人 4 (△1) 人
手 当	35,582	その他の増減分	35,582	その他の手当	35,582

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	456,952	309,556	288,596	323,783	326,660
	平均給与月額	1,147,289	447,344	420,528	442,754	414,600
	平均年齢	40歳6月	38歳10月	35歳7月	42歳3月	54歳8月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	445,806	312,833	287,391	322,405	352,880
	平均給与月額	959,818	341,296	413,057	432,521	452,351
	平均年齢	39歳10月	38歳10月	36歳0月	41歳1月	54歳9月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	—	—	—	167,400	18歳 167,400
大 学 卒	307,200	207,000	226,800	196,000	22歳 182,000

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和5年 1月1日現在	4級	6	6.0	6級	15	13.6	6級	22	5.5	8級	1	1.9	6級	3	60.0
	3級	33	33.0	5級	14	12.8	5級	47	11.8	7級	9	17.3	5級		
	2級	(2) 28	(100.0) 28.0	4級	(1) 12	(50.0) 10.9	4級	(4) 28	(26.7) 7.0	6級	6	11.5	4級	2	40.0
	1級	33	33.0	3級	(1) 45	(50.0) 40.9	3級	(5) 96	(33.3) 24.0	5級	9	17.3	3級		
				2級	20	18.2	2級	(6) 207	(40.0) 51.8	4級	12	23.1	2級		
				1級	4	3.6				3級	7	13.5			
										2級	8	15.4			
										1級					
	計	(2) 100	(100.0) 100.0	計	(2) 110	(100.0) 100.0	計	(15) 400	(100.0) 100.0	計	52	100.0	計	5	100.0
令和4年 1月1日現在	4級	6	6.6	6級	15	14.3	6級	24	6.1	8級	1	2.0	6級	4	80.0
	3級	28	30.8	5級	15	14.3	5級	44	11.2	7級	7	14.3	5級		
	2級	(2) 29	100.0 31.8	4級	12	11.4	4級	(2) 30	(16.6) 7.7	6級	6	12.2	4級	1	20.0
	1級	28	30.8	3級	(2) 44	(100.0) 41.9	3級	(5) 84	(41.7) 21.4	5級	11	22.5	3級		
				2級	16	15.2	2級	(5) 210	(41.7) 53.6	4級	10	20.4	2級		
				1級	3	2.9				3級	7	14.3			
										2級	7	14.3			
										1級					
	計	(2) 91	100.0 100.0	計	(2) 105	(100.0) 100.0	計	(12) 392	(100.0) 100.0	計	49	100.0	計	5	100.0

※ () の数字は、短時間勤務職員（外数）

※構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とならない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 部 長 地 域 医 療 支 援 部 長	部 長 主 任 医 長 室 長	医 長 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 科 長 看 護 科 長 代 理 医 療 安 全 管 理 室 長 代 理 感 染 対 策 室 長 入 退 院 支 援 医 療 相 談 室 長	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 長 代 理	担 当 長 主	主 査	主 査	主 任	主 技	主 事 師 主 事 師 補
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

(4)昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人)	667	100	110	400	52	5
	昇給に係る職員数(B)	(人)	597	91	96	359	48	3
	号給数別内訳	1 号 給	(人)	8	1	2	3	—
		2 号 給	(人)	20	7	4	7	—
		3 号 給	(人)	82	1	7	66	—
		4 号 給	(人)	468	82	74	281	3
		5 号 給	(人)	14	—	7	3	—
		6 号 給	(人)	5	—	2	3	—
比率(B)/(A)	(%)	89.5%	91.0%	87.3%	89.8%	92.3%	60.0%	
前 年 度	職員数(A)	(人)	657	93	105	408	46	5
	昇給に係る職員数(B)	(人)	567	86	85	353	39	4
	号給数別内訳	1 号 給	(人)	8	1	3	4	—
		2 号 給	(人)	21	8	—	10	2
		3 号 給	(人)	65	2	5	52	6
		4 号 給	(人)	463	75	74	285	26
		5 号 給	(人)	4	—	2	—	2
		6 号 給	(人)	6	—	1	2	3
比率(B)/(A)	(%)	86.3%	92.5%	81.0%	86.5%	84.8%	80.0%	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	%	11.6	18.9	3.2	10.2	1.1	12.3
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	%	98.6	99.0	99.0	98.5	98.0	100.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額	円	63,000	217,923	14,743	43,593	5,112	55,000
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、医師手当、研究手当、感染症対応手当、感染拡大防止対策手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	
一般会計の制度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	

※()の数字は、短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)、調整額

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	異なる	医師職 16%
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 支 出	県 金	企 業 債
1	1	市 民 病 院 本 館 感 染 病 棟 等 改 修 事 業 (設 計 委 託)	4	11,722			11,722
資 本 的 支 出	建 改 良 設 費		5	27,350		27,300	50
			計	39,072		27,300	11,772

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 額 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %	備 考
4		11,722		11,722		30.0	
5			27,350	27,350		70.0	
計		11,722	27,350	39,072		100.0	

令和5年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,987,990	
イ 建物	15,210,022		
減価償却累計額	4,770,341	10,439,681	
ウ 建物附属設備	3,086,725		
減価償却累計額	2,324,961	761,764	
エ 構築物	758,384		
減価償却累計額	423,790	334,594	
オ 機械及び装置	86,373		
減価償却累計額	82,054	4,319	
カ 車両及び運搬具	91,555		
減価償却累計額	56,765	34,790	
キ 器具及び備品	6,778,065		
減価償却累計額	4,949,422	1,828,643	
ク リース資産	1,507,161		
減価償却累計額	685,121	822,040	
ケ 建設仮勘定		10,657	
有形固定資産合計			16,224,478

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,148	
イ ソフトウェア		790,422	
無形固定資産合計			791,570

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		118,966	
イ 出資金		15	
ウ 敷金		5,808	
エ 長期前払消費税		1,061,257	
投資その他の資産合計			1,186,046

固定資産合計

18,202,094

2 流動資産

(1) 現金預金 4,878,266

(2) 未収金

ア 医業未収金 2,352,386

イ 医業外未収金	1,355,934		
ウ その他未収金	292,083		
貸倒引当金	84,927		
未収金合計		3,915,476	
(3) 貯 蔵 品			
ア 薬 品	47,256		
イ 診療材料	313		
ウ 燃 料	3,648		
エ その他貯蔵品	3,555		
貯蔵品合計		54,772	
(4) 前 払 費 用			
ア 前払保険料	10,154		
イ その他前払費用	8,806		
前払費用合計		18,960	
流動資産合計			8,867,474
資 産 合 計			27,069,568

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		11,617,118	
(2) 他会計借入金		3,000,000	
(3) リース債務		562,493	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	2,247,163		
引当金合計		2,247,163	
固定負債合計			17,426,774
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		771,949	
(2) 他会計借入金		500,000	
(3) リース債務		212,391	
(4) 引 当 金			
ア 賞与引当金	419,388		
イ 法定福利費引当金	74,114		
引当金合計		493,502	
(5) 未 払 金			
ア 医業未払金	742,268		
イ 未払消費税及び地方消費税	5,399		
ウ その他未払金	75,153		
未払金合計		822,820	

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 717,687 千円、789,455 千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和4年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、7,233,500 千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、13,292,454 千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、3,052,041 千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和3年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	212,391 千円
1 年超	562,493 千円
計	774,884 千円

令和4年度平塚市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	8,793,561		
(2) 外来収益	3,074,931		
(3) その他医業収益	236,576	12,105,068	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,089,036		
(2) 材料費	2,805,657		
(3) 経費	2,316,026		
(4) 減価償却費	1,060,423		
(5) 資産減耗費	8,000		
(6) 研究研修費	26,822	14,305,964	
医業損失			2,200,896
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計負担金	1,504,819		
(3) 補助金	1,125,470		
(4) 長期前受金戻入	338,346		
(5) その他医業外収益	233,666	3,202,302	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,336		
(2) 雑支出	491,643		
(3) 長期前払消費税勘定償却	67,490	634,469	2,567,833
経常利益			366,937
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	179,580		
(2) その他特別利益	864	180,444	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	377,825		
(2) その他特別損失	6,753	384,578	204,134
当年度純利益			162,803
前年度繰越欠損金			876,473
当年度未処理欠損金			713,670

令和4年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,987,990	
イ 建物	15,210,022		
減価償却累計額	4,421,405	10,788,617	
ウ 建物附属設備	2,910,767		
減価償却累計額	2,290,121	620,646	
エ 構築物	758,384		
減価償却累計額	403,354	355,030	
オ 機械及び装置	86,373		
減価償却累計額	82,054	4,319	
カ 車両及び運搬具	80,646		
減価償却累計額	50,943	29,703	
キ 器具及び備品	6,618,327		
減価償却累計額	4,480,128	2,138,199	
ク リース資産	789,475		
減価償却累計額	568,091	221,384	
ケ 建設仮勘定		10,657	
有形固定資産合計			16,156,545

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,148	
イ ソフトウェア		168,450	
無形固定資産合計			169,598

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		111,256	
イ 出資金		15	
ウ 敷金		5,808	
エ 長期前払消費税		1,034,556	
投資その他の資産合計			1,151,635

固定資産合計

17,477,778

2 流動資産

(1) 現金預金 4,894,779

(2) 未収金

ア 医業未収金 2,007,717

イ 医業外未収金	1,826,521		
ウ その他未収金	301,640		
貸倒引当金	83,713		
未収金合計		4,052,165	
(3) 貯 蔵 品			
ア 薬 品	53,735		
イ 診療材料	175		
ウ 燃 料	5,997		
エ その他貯蔵品	1,937		
貯蔵品合計		61,844	
(4) 前 払 費 用			
ア 前払保険料	10,110		
イ その他前払費用	6,290		
前払費用合計		16,400	
流動資産合計			9,025,188
資 産 合 計			26,502,966

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		11,444,667	
(2) 他会計借入金		3,500,000	
(3) リ ー ス 債 務		126,783	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	2,224,914		
引当金合計		2,224,914	
固定負債合計			17,296,364
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		512,530	
(2) リ ー ス 債 務		76,675	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	408,668		
イ 法定福利費引当金	72,836		
引当金合計		481,504	
(4) 未 払 金			
ア 医業未払金	727,714		
イ 未払消費税及び地方消費税	2,399		
ウ その他未払金	233,253		
未払金合計		963,366	

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ117,600千円、129,360千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和3年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,761,300千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、12,296,096千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、2,681,605千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和4年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	76,675千円
1年超	126,783千円
計	203,458千円

令和5年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款(1) 病院事業収益

項(1) 医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	15,695,715	15,126,996	568,719
1 医業収益	13,214,313	12,325,000	889,313
1 入院収益	9,390,720	8,400,000	990,720
2 外来収益	3,500,000	3,600,000	△ 100,000
3 その他医業収益	323,593	325,000	△ 1,407
2 医業外収益	2,299,302	2,441,496	△ 142,194
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	1,562,237	1,513,819	48,418
3 補助金	123,697	323,697	△ 200,000
4 患者外給食収益	10	10	0
5 長期前受金戻入	370,436	338,346	32,090
6 その他医業外収益	242,921	265,623	△ 22,702
3 特別利益	182,100	360,500	△ 178,400
1 過年度損益修正益	182,100	360,500	△ 178,400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
入院収益	9,390,720	患者数 1日平均患者数 年間延患者数 1人1日平均収入	321人 117,384人 80,000円
外来収益	3,500,000	患者数 1日平均患者数 年間延患者数 1人1日平均収入	823人 200,000人 17,500円
室料差額収益	176,034		
公衆衛生活動収益	98,480	健康診断、予防接種、検診等による収益 1歳児・乳児健康診査 妊婦健康診査事業 婦人がん集団検診 職員健康診断 予防接種等	98,480 985 16,175 1,665 33,802 45,853
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	48,979	診療報酬に含まれない料金 診断書・証明書文書料 分べん経費徴収金 処置料 使用料等	48,979 31,227 8,000 1,299 8,453
配当金	1		
一般会計負担金	1,545,237	平塚市一般会計からの繰入金	
国民健康保険事業特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
国庫補助金	12,400	臨床研修費等補助金等	
県補助金	111,297	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	10	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	370,436	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	241,921	公衆電話料・テレビカード手数料 公舎使用料 二次応需病院診療助成金 駐車場利用料（外来） 駐車場利用料（職員） 院内保育所保育料・食材料費 その他	241,921 3,891 45,681 99,080 20,000 14,728 8,371 50,170
過年度損益修正益	182,100	過年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等の修正に伴う収入	

費用

款（1）病院事業費用

項（1）医業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用	15,948,095	15,581,203	366,892
1 医業費用	15,494,620	15,187,182	307,438
1 給与費	8,328,261	8,245,957	82,304
2 材料費	3,200,000	3,204,592	△ 4,592
3 経費	2,795,120	2,634,967	160,153

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	3,662,516	1 病院運営審議会等運営事業	464
手当	2,920,736	病院運営審議会委員報酬(11人)	
報酬	464	病院倫理委員会委員報酬(2人)	
法定福利費	1,002,793	2 職員給与費	
退職給付費	304,193	特別職(1人)	8,327,797
賞与引当金繰入額	371,373	一般職(50人)	
法廷福利費引当金繰入額	66,186	医療職(639人)	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,643,787	1 診療材料調達事業	3,200,000
診療材料費	1,552,313	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	3,900	注射薬品	1,211,360
		投薬薬品	351,633
		検査用薬品	80,794
		診療材料	1,552,313
		医療消耗備品	3,900
厚生福利費	35,762	1 災害時医療提供推進事業【実計】	400
報償費	2,968	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、実践的な	
旅費交通費	550	災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	1,199	消耗品費	400
消耗品費	47,609	2 物品・資材等調達事業	64,808
消耗備品費	7,700	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	350,000	職員被服費	1,199
燃料費	4,309	消耗品費	47,209
印刷製本費	8,700	消耗備品費	7,700
修繕費	113,069	印刷製本費	8,700
保険料	28,631	3 施設維持管理事業	757,930
賃借料	230,764	施設・設備の維持管理及び修繕をします。	
通信運搬費	10,998	光熱水費	350,000
委託料	1,876,826	燃料費	4,309
諸会費	5,367	修繕費	68,069
手数料	45,896	委託料	335,552
交際費	500	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
貸倒引当金	2,528	4 医療器械保守管理事業	281,255
雑費	21,744	医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費	45,000
		賃借料	63,128
		委託料	173,127
		5 その他維持管理等事業	1,563,523
		その他病院運営に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費	2,968
		職員公舎・駐車場用地賃借料	120,493
		院内電算システム賃借料	33,755
		その他賃借料	13,388
		通信運搬費	10,998

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	1,125,640	1,061,423	64,217
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	37,599	32,243	5,356
	2 医業外費用	189,069	179,617	9,452
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	89,458	87,505	1,953
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	75,461	67,962	7,499
	4 消費税及び地方消費税	23,400	23,400	0
	3 特別損失	262,406	212,404	50,002
	1 過年度損益修正損	228,900	177,804	51,096
	2 その他特別損失	33,506	34,600	△ 1,094
	4 予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		院内電算システム保守等委託料 169,196 医事業務委託料 392,636 各種検査、FMS、物品管理業務委託料 249,412 洗濯、滅菌業務委託料 192,542 各種業務委託料 363,554 諸会費 5,367 白衣・マットレス等洗濯代等手数料 1,555 広告料等雑費 7,659 6 職員事務管理事業 127,204 職員の事務管理に関する手数料等を支出します。 職員健康診断料等厚生福利費 35,762 産科医療補償責任保険料 4,500 病院賠償責任保険他保険料 24,131 各種業務手数料 44,341 その他 18,470
建物減価償却費	348,936	病院が持つ資産を減価償却します。
建物附属設備償却費	34,840	
構築物減価償却費	20,436	
車両及び運搬具減価償却費	5,822	
器具及び備品減価償却費	469,294	
有形リース資産減価償却費	193,266	
無形固定資産減価償却費	53,046	
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用
謝金	2,615	1 職員研究研修事業 37,599 職員の研究研修に係る費用を支出します。
図書費	11,457	
旅費交通費	6,410	
委託料	6,071	
研究雑費	11,046	
企業債利息	85,808	病院建設等に係る企業債のうち利息分
一時借入金利息	150	
長期借入金利息	3,500	
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等
長期前払消費税額償却	75,461	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税
消費税及び地方消費税	23,400	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	228,900	過年度の診療報酬査定の修正に伴う損失
その他特別損失	33,506	
予備費	2,000	

収 入

款（1）資本的收入

項（1）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	1,255,661	1,629,162	△ 373,501
1 企業債	944,400	1,309,900	△ 365,500
1 企業債	944,400	1,309,900	△ 365,500
2 負担金	292,083	304,656	△ 12,573
1 他会計負担金	292,083	304,656	△ 12,573
3 貸付金返還金	14,178	9,606	4,572
1 貸付金返還金	14,178	9,606	4,572
4 差入保証金返還金	5,000	5,000	0
1 差入保証金返還金	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	944,400	高度医療器械等整備事業債 96,000 市民病院施設修繕事業債 99,000 院内システム整備事業債 722,100 本館感染病棟等改修事業債 27,300
一般会計負担金	249,333	平塚市一般会計からの繰入金
国民健康保険事業 特別会計負担金	42,750	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金〔直営診療施設整備分〕〔特別調整交付金分〕）
貸付金返還金	14,178	看護師奨学資金貸与に伴う貸与金、貸付金の返還分
差入保証金返還金	5,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

支 出

款（1）資本の支出

項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	1,873,905	3,176,797	△ 1,302,892
1 建設改良費	1,334,187	1,957,567	△ 623,380
1 資産購入費	1,140,633	1,530,128	△ 389,495
2 病院改良費	193,554	427,439	△ 233,885
2 企業債償還金	512,530	1,189,162	△ 676,632
1 企業債償還金	512,530	1,189,162	△ 676,632
3 差入保証金	5,000	5,000	0
1 差入保証金	5,000	5,000	0
4 職員貸付金	21,888	24,768	△ 2,880
1 職員貸付金	21,888	24,768	△ 2,880
5 過年度返還金	300	300	0
1 過年度返還金	300	300	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
器械備品購入費	175,712	1 高度医療器械等整備事業【実計】 医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。	187,712
車両運搬具購入費	12,000		
リース資産購入費	210,401		
無形固定資産購入費	742,520		2 リース資産購入事業 リース資産としている物件の使用料を支払います。
		3 院内システム整備事業 医療情報システムの更新及び機器のリースを行います。	864,488
修繕費	154,500	1 市民病院施設改修事業	164,604
委託料	27,350	市民病院施設の改修を行います。	
工事請負費	11,704	修繕費 手術室照明LED化修繕 本館非常用自家発電設備パワーモジュール修繕 本館地下1階高圧受電設備更新修繕 本館無停電電源装置更新修繕 看護師宿舎空調設備修繕 工事請負費 新館鳩除けネット設置工事 救命救急センター看板設置工事	
		2 災害時医療提供推進事業【実計】 災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の維持・整備を行います。	1,600
		3 市民病院本館感染病棟等改修事業（設計委託）（継続費） 本館感染病棟等の改修のための設計を行います。	27,350
		委託料 【令和4～5年度継続事業】 継続費設定額39,072千円	
企業債償還金	512,530	病院建設に係る企業債のうち元金償還金	
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金	
看護師奨学資金貸付金	2,520	1 看護師奨学資金貸与事業 看護師採用者を増やすため、看護学生へ奨学資金の貸与及び貸付を行います。	21,888
看護師奨学資金貸与金	19,368		
県補助金返還金	300	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額	

下 水 道 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第25号

令和5年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	252,836 人
2	主要な建設改良費	
(1)	管渠事業費	2,000,036 千円
(2)	ポンプ場事業費	422,867 千円
(3)	流域下水道建設費	147,124 千円
(4)	固定資産購入費	2,097 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	7,934,158 千円
第1項	営業収益	5,282,457 千円
第2項	営業外収益	2,641,784 千円
第3項	特別利益	9,917 千円
第2款	農業集落排水事業収益	251,769 千円
第1項	営業収益	25,402 千円
第2項	営業外収益	226,357 千円
第3項	特別利益	10 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	7,878,095 千円
第1項	営業費用	7,242,946 千円
第2項	営業外費用	623,648 千円
第3項	特別損失	1,501 千円
第4項	予備費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	251,769 千円
第1項	営業費用	217,779 千円
第2項	営業外費用	28,590 千円
第3項	特別損失	400 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,215,103 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170,058 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,941,350 千円及び当年度分損益勘定留保資金 103,695 千円で補てんするものとする。)。

	収	入
第 1 款 公共下水道事業資本的収入		3,513,856 千円
第 1 項 企業債		2,321,300 千円
第 2 項 他会計出資金		470,686 千円
第 3 項 他会計負担金		73,730 千円
第 4 項 分担金及び負担金		80,540 千円
第 5 項 国庫補助金		567,600 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的収入		35,177 千円
第 1 項 他会計出資金		35,177 千円
	支	出
第 1 款 公共下水道事業資本的支出		5,677,797 千円
第 1 項 建設改良費		2,728,274 千円
第 2 項 企業債償還金		2,949,523 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出		86,339 千円
第 1 項 企業債償還金		86,339 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和5年度設定分)	令和5年度から令和10年度まで	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,718,500	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	139,300			
資本費平準化債	463,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 366,324 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,571千円である。

令和5年2月20日提出

平塚市長 落合克宏

令和5年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			7,934,158	
	1 営業収益		5,282,457	
		1 下水道使用料	3,564,358	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	1,700,065	一般会計負担金
		3 受託事業収益	13,428	
		4 その他営業収益	4,606	
	2 営業外収益		2,641,784	
		1 他会計負担金	625,634	一般会計負担金
		2 他会計補助金	2,443	一般会計補助金
		3 補 助 金	250	県補助金
		4 長期前受金戻入	2,013,197	
	3 特別利益		9,917	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	9,907	
	2 農業集落排水 事業収益			251,769
1 営業収益			25,402	
		1 下水道使用料	25,393	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	9	
2 営業外収益			226,357	
		1 他会計負担金	53,137	一般会計負担金
		2 他会計補助金	108,128	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	65,091	
		4 雑 収 益	1	
3 特別利益			10	
	1 過年度損益 修正益	10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			7,878,095	
	1 営業費用		7,242,946	
		1 管 渠 費	312,163	
		2 ポ ン プ 場 費	660,076	
		3 流 域 下 水 道 管 理 費	1,606,373	
		4 普 及 指 導 費	9,984	
		5 業 務 費	150,077	
		6 総 係 費	214,631	
		7 減 価 償 却 費	4,276,747	
		8 資 産 減 耗 費	12,895	
	2 営業外費用		623,648	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	473,648	
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	
	3 特別損失		1,501	
		1 過年度損益 修 正 損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
	2 農業集落排水 事業費用			251,769
1 営業費用			217,779	
		1 管 渠 費	3,854	
		2 処 理 場 費	89,228	
		3 普 及 指 導 費	75	
		4 業 務 費	1,890	
		5 総 係 費	6,479	
		6 減 価 償 却 費	116,253	
2 営業外費用			28,590	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,490	
		2 消費税及び 地方消費税	100	
3 特別損失			400	
		1 過年度損益 修 正 損	400	
4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本的收入			3,513,856	
	1 企 業 債		2,321,300	
		1 下水道事業債	2,321,300	
	2 他 会 計 出 資 金		470,686	
		1 他会計出資金	470,686	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金		73,730	
		1 他会計負担金	73,730	一般会計負担金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		80,540	
		1 受益者負担金	80,398	
		2 分 担 金	142	
5 国 庫 補 助 金		567,600		
	1 国庫補助金	567,600		
2 農業集落排水 事業資本的收入			35,177	
	1 他 会 計 出 資 金		35,177	
		1 他会計出資金	35,177	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本の支出			5,677,797	
	1 建設改良費		2,728,274	
		1 管渠事業費	2,000,036	
		2 ポンプ場事業費	422,867	
		3 流域下水道 建設費	147,124	
		4 固定資産購入費	2,097	
		5 建設総務費	156,150	
	2 企業債 償還金		2,949,523	
		1 建設企業債 元金償還金	2,949,523	
2 農業集落排水 事業資本の支出			86,339	
	1 企業債 償還金		86,339	
		1 建設企業債 元金償還金	86,339	

令和5年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	98,692
減価償却費	4,393,000
資産減耗費	12,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	103
賞与引当金の増減額(は減少)	2
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1
長期前受金戻入額	2,095,809
支払利息	502,138
未収金の増減額(は増加)	3,873
未払金の増減額(は減少)	32,955
小計	2,940,104
利息の支払額	<u>502,126</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,437,978

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	2,380,257
無形固定資産の取得による支出	108,998
国庫補助金等による収入	520,115
受益者負担金等による収入	5,420
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>2,132</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,961,588

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,321,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,629,286
一般会計からの出資による収入	<u>505,863</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	197,877
------------------	---------

資金増加額(又は減少額)	674,267
資金期首残高	<u>2,758,908</u>
資金期末残高	3,433,175

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(3) 25	4,348	96,350	75,668	176,366	35,177	211,543
	資本勘定 支弁職員		(1) 17	1,887	66,365	61,199	129,451	25,330	154,781
	合計	9	(4) 42	6,235	162,715	136,867	305,817	60,507	366,324
前年度	損益勘定 支弁職員	9	(3) 23	4,306	92,023	74,304	170,633	32,948	203,581
	資本勘定 支弁職員		(1) 17	1,820	65,409	65,874	133,103	25,869	158,972
	合計	9	(4) 40	6,126	157,432	140,178	303,736	58,817	362,553
比較	損益勘定 支弁職員		2	42	4,327	1,364	5,733	2,229	7,962
	資本勘定 支弁職員			67	956	4,675	3,652	539	4,191
	合計		2	109	5,283	3,311	2,081	1,690	3,771

職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	17,415	7,493	13,085	77,158	3,226
	前年度	17,038	6,820	21,958	74,048	2,969
	比較	377	673	8,873	3,110	257
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	101	6,120	7,372	4,897	
	前年度	120	6,120	7,703	3,402	
比較	19		331	1,495		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(1) 25	509	96,350	75,046	171,905	34,431	206,336
	資本勘定 支弁職員		17		66,365	60,828	127,193	24,948	152,141
	合計	9	(1) 42	509	162,715	135,874	299,098	59,379	358,477
前年度	損益勘定 支弁職員	9	(1) 23	509	92,023	73,513	166,045	32,199	198,244
	資本勘定 支弁職員		17		65,409	65,494	130,903	25,524	156,427
	合計	9	(1) 40	509	157,432	139,007	296,948	57,723	354,671
比較	損益勘定 支弁職員		2		4,327	1,533	5,860	2,232	8,092
	資本勘定 支弁職員				956	4,666	3,710	576	4,286
	合計		2		5,283	3,133	2,150	1,656	3,806

職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	17,415	7,493	13,085	76,165	3,226
	前年度	17,038	6,820	21,958	72,877	2,969
	比較	377	673	8,873	3,288	257
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	101	6,120	7,372	4,897	
	前年度	120	6,120	7,703	3,402	
比較	19		331	1,495		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職人	一般職人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(2)	3,839		622	4,461	746	5,207
	資本勘定 支弁職員	(1)	1,887		371	2,258	382	2,640
	合計	(3)	5,726		993	6,719	1,128	7,847
前年度	損益勘定 支弁職員	(2)	3,797		791	4,588	749	5,337
	資本勘定 支弁職員	(1)	1,820		380	2,200	345	2,545
	合計	(3)	5,617		1,171	6,788	1,094	7,882
比較	損益勘定 支弁職員		42		169	127	3	130
	資本勘定 支弁職員		67		9	58	37	95
	合計		109		178	69	34	35

職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	通勤手当
	本年度				993	
	前年度				1,171	
	比較				178	
	区分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
比較						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	5,283	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	457		平均昇給率 1.40% 昇給にかかる職員数 37人
		その他の増減分	4,826		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 43人 43人 前年度 41人 41人 増減 2人 2人
職員手当	3,311	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,311	期末勤勉手当 3,110 その他の手当 6,421	支給率の増による 時間外勤務計画による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	328,086	362,433
	平均給与月額	430,498	462,629
	平均年齢	41歳2月	49歳3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	318,711	366,800
	平均給与月額	419,806	493,237
	平均年齢	39歳9月	52歳8月

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	167,400	18歳 175,400
大 学 卒	196,000	22歳 188,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級			6級	2	40.0
	7級	7	18.4	5級	1	20.0
	6級	4	10.5	4級	1	20.0
	5級	6	15.8	3級	1	20.0
	4級	6	15.8	2級		
	3級	9	23.7	1級		
	2級	5	13.2			
	1級	1	2.6			
	計	38	100.0	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	8級			6級	2	50.0
	7級	7	18.9	5級	1	25.0
	6級	1	2.7	4級		
	5級	7	18.9	3級	1	25.0
	4級	7	18.9	2級		
	3級	9	24.4	1級		
	2級	5	13.5			
	1級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長 課長代理	担当長 主管	主査	主査	主任	主事 技師	主事補
技能労務職			副技能 主査	副技能 主査	技能職長	技師		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	38	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	34	3	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	31	28	3
		他号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	89.5	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	37	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	34	3	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	31	28	3
		他号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	91.9	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.31
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	11.63	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,178	1,178
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	備考
	6月	12月		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	

()の数字は、再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者 7,800円 (6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円 (10,000円) 父母等 7,800円 (6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円 (10,000円) 父母等 6,500円 (6,500円)
地 域 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円 (28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給 (最高支給限度月額 55,000円)

差異の内容欄の()の数字は、国の支給金額

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
1	1	公共下水道管路地震対策事業（総合地震対策管路改築工事その9）	3	116,000	58,000	58,000		
			4	84,000	42,000	42,000		
			5	218,240	109,120	109,000		120
			計	418,240	209,120	209,000		120

関 する 調 書

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
3	8,108	8,108		8,108		1.9	逡次繰越 107,892
4		191,892		191,892		45.9	
5			218,240	218,240		52.2	
計	8,108	200,000	218,240	418,240		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料	123,756		
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和4年度設定分）	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額	1	年
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和5年度設定分）	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
令和9年度まで	123,756			全 額
5年	限度額に同じ			同 上
6年	限度額に同じ			同 上

令和5年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,154,643
	イ 建 物	2,049,442	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>535,542</u>	1,513,900
	ウ 構 築 物	123,251,146	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>29,621,687</u>	93,629,459
	エ 機 械 及 び 装 置	5,306,971	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,298,686</u>	3,008,285
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,222	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,246</u>	16,976
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,782	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,040</u>	13,742
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>776,939</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		104,113,944
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,709,880
	イ ソ フ ト ウ エ ア		<u>3,831</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,713,711
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>35</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,025</u>
	固 定 資 産 合 計		107,835,680
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,433,175
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金		663,890
	イ 営 業 外 未 収 金		446
	ウ そ の 他 未 収 金		2,377
	貸 倒 引 当 金		<u>16,980</u>
	未 収 金 合 計		<u>649,733</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,082,908</u>
	資 産 合 計		<u>111,918,588</u>

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債					
	ア建設改良費等の財源に			29,769,474		
	充てるための企業債					
	企業債合計				29,769,474	
	固定負債合計					29,769,474
4	流動負債					
(1)	企業債					
	ア建設改良費等の財源に			2,845,437		
	充てるための企業債					
	企業債合計				2,845,437	
(2)	未払金					
	ア営業未払金			497,811		
	イその他の未払金			569,077		
	未払金合計				1,066,888	
(3)	未払費用					
	ア未払利息			10,681		
	未払費用合計				10,681	
(4)	引当金					
	ア賞与引当金			26,563		
	イ法定福利費引当金			4,925		
	引当金合計				31,488	
(5)	その他の流動負債					
	ア預り金			900		
	その他の流動負債合計				900	
	流動負債合計					3,955,394
5	繰延収益金					
(1)	長期前受金					
	ア受贈財産評価額			7,429,608		
	イ収益化累計額			1,649,931	5,779,677	
	ウ補助金			29,742,725		
	収益化累計額			6,736,026	23,006,699	
	ウ他会計負担金			20,774,479		
	収益化累計額			7,347,659	13,426,820	
	工分担金及び負担金			4,551,930		
	収益化累計額			1,123,909	3,428,021	
	長期前受金合計				45,641,217	
	繰延収益金合計					45,641,217
	繰延収益金合計					79,366,085
6	資本金					27,799,084
7	剰余金					
(1)	資本剰余金					
	ア受贈財産評価額			3,213,252		
	イ補助金			385,681		
	ウ他会計負担金			18,713		
	工分担金及び負担金			14,900		
	資本剰余金合計				3,632,546	
(2)	利益剰余金					
	ア建設改良積立金			400,000		
	イ当年度未処分利益剰余金			720,873		
	利益剰余金合計				1,120,873	
	剰余金合計					4,753,419
	資本金合計					32,552,503
	負債資本合計					111,918,588

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
| ソフトウエア | 5年 |

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,252,114千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	22,876	千円
1年超	55,584	千円
計	78,460	千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)			(単位:千円)
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,957,203	23,094	4,980,297
営業費用	7,006,740	209,171	7,215,911
営業損益	2,049,537	186,077	2,235,614
経常損益	78,743	11,790	90,533
セグメント資産	107,994,778	3,923,810	111,918,588
セグメント負債	75,648,105	3,717,980	79,366,085
その他の項目			
他会計負担金等	2,872,558	196,442	3,069,000
減価償却費	4,276,747	116,253	4,393,000
特別利益	9,917	10	9,927
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	2,316,817	-	2,316,817

令和4年度平塚市下水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,294,589		
	(2) 他会計負担金	1,656,037		
	(3) 受託事業収益	14,084		
	(4) その他営業収益	<u>2,311</u>	4,967,021	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	321,128		
	(2) ポンプ場費	614,255		
	(3) 処理場費	78,212		
	(4) 流域下水道管理費	1,224,168		
	(5) 普及指導費	15,294		
	(6) 業務費	160,159		
	(7) 総係費	214,069		
	(8) 減価償却費	4,383,478		
	(9) 資産減耗費	<u>1,566</u>	<u>7,012,329</u>	
	営業損失			2,045,308
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	673,744		
	(2) 他会計補助金	109,828		
	(3) 長期前受金戻入	2,061,972		
	(4) 雑収益	<u>261</u>	2,845,805	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	556,249		
	(2) 雑支出 経常利益	<u>23,861</u>	<u>580,110</u>	<u>2,265,695</u> 220,387
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	20		
	(2) その他特別利益	<u>10,765</u>	10,785	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,767		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,768</u>	<u>9,017</u>
	当年度純利益			229,404
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>392,777</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>622,181</u>

令和4年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,154,643
	イ 建 物	2,049,442	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>483,995</u>	1,565,447
	ウ 構 築 物	121,332,511	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>25,873,341</u>	95,459,170
	エ 機 械 及 び 装 置	5,110,137	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,091,355</u>	3,018,782
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,222	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>7,763</u>	22,459
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,876	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,166</u>	12,710
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>611,932</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		105,845,143
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,901,122
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,461</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,906,583
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>35</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,025</u>
	固 定 資 産 合 計		109,759,751
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,758,908
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	660,017	
	イ 営 業 外 未 収 金	446	
	ウ そ の 他 未 収 金	648	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,877</u>	
	未 収 金 合 計		<u>644,234</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,403,142</u>
	資 産 合 計		<u>113,162,893</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウエア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,110,319千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	29,076	千円
1年超	86,476	千円
計	115,552	千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,943,765	23,256	4,967,021
営業費用	6,803,099	209,230	7,012,329
営業損益	1,859,334	185,974	2,045,308
経常損益	208,720	11,667	220,387
セグメント資産	109,135,199	4,027,694	113,162,893
セグメント負債	77,346,500	3,868,445	81,214,945
その他の項目			
他会計負担金等	2,957,372	194,789	3,152,161
減価償却費	4,265,802	117,676	4,383,478
特別利益	10,775	10	10,785
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	5,051,039	-	5,051,039

令和5年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款(1) 公共下水道事業収益

項(1) 営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,934,158	7,877,500	56,658
1 営業収益	5,282,457	5,248,452	34,005
1 下水道使用料	3,564,358	3,598,477	34,119
2 他会計負担金	1,700,065	1,632,180	67,885
3 受託事業収益	13,428	15,493	2,065
4 その他営業収益	4,606	2,302	2,304
2 営業外収益	2,641,784	2,618,273	23,511
1 他会計負担金	625,634	619,280	6,354
2 他会計補助金	2,443	2,696	253
3 補助金	250	0	250
4 長期前受金戻入	2,013,197	1,996,037	17,160
5 雑収益	260	260	0
3 特別利益	9,917	10,775	858
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	9,907	10,765	858
2 農業集落排水事業収益	251,769	243,819	7,950
1 営業収益	25,402	25,581	179
1 下水道使用料	25,393	25,572	179
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	226,357	218,228	8,129
1 他会計負担金	53,137	54,464	1,327
2 他会計補助金	108,128	97,828	10,300
3 長期前受金戻入	65,091	65,935	844
4 雑収益	1	1	0
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道使用料	3,564,358	公共下水道使用料	3,564,358
一般会計負担金	1,700,065	雨水処理負担金	1,700,065
その他受託事業収益	13,428	その他受託事業収益	13,428
		ポンプ場維持管理費大磯町負担金	8,428
		流域下水道不明水調査費県負担金	5,000
手数料	3,253	指定工事店登録手数料	1,780
		排水設備技術者登録手数料	1,473
雑収益	1,353	行政財産目的外使用料	1,353
一般会計負担金	625,634	分流式下水道負担金	595,595
		流域下水道建設負担金	14,335
		水質指導費負担金	9,019
		水洗便所等普及費負担金	4,477
		臨時財政特例債等負担金	416
		その他負担金	1,792
		児童手当分	
一般会計補助金	2,443	一般会計補助金	2,443
		受益者負担金事務費用に係る 一般会計からの補助金	2,191
		地方公営企業職員の児童手当に係る 一般会計からの補助金	252
県補助金	250	県補助金	250
		市町村地域防災力強化事業費補助金 補助基本額の1/2	
長期前受金戻入	2,013,197	有形固定資産長期前受金戻入	1,873,492
		無形固定資産長期前受金戻入	37,817
		元金繰入金長期前受金戻入	101,888
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	9,907	その他特別利益	9,907
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による 長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	25,393	農業集落排水使用料	25,393
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	53,137	分流式下水道負担金	53,100
		水洗便所等普及費負担金	37
一般会計補助金	108,128	一般会計補助金	108,128
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	65,091	有形固定資産長期前受金戻入	65,091
雑収益	1	雑収益	1
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用

款(1) 公共下水道事業費用

項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,878,095	7,494,717	383,378
1 営業費用	7,242,946	6,806,858	436,088
1 管渠費	312,163	349,210	37,047
2 ポンプ場費	660,076	624,485	35,591
3 流域下水道管理費	1,606,373	1,183,464	422,909
4 普及指導費	9,984	16,674	6,690

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	1,041	1 管渠施設維持管理事業	312,163
材料費	3,104	公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
動力費	1,424	【主な支出項目】	
燃料費	1,552	管理用備用品費	
修繕費	113,905	補修用材料費	
通信運搬費	1,431	各施設電気料金	
委託料	186,713	車両燃料費	
賃借料	2,142	管渠施設等修繕費	
補償費	100	携帯電話料金、通信回線使用料等	
保険料	713	委託料	
公課費	38	水量測定、管渠等しゅんせつ・汚泥処分、 草刈、管路点検、下水道管路情報システムデータ更新、 土のう作成・運搬等 車両等賃借料 国道道路掘削監督事務費 下水道賠償責任等保険料 自動車重量税	
備用品費	838	1 ポンプ場維持管理事業	657,864
材料費	100	ポンプ場施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	257	【主な支出項目】	
動力費	103,090	管理用備用品費	
燃料費	345	補修用材料費	
修繕費	217,889	各施設上下水道料金	
通信運搬費	134	動力費	
委託料	313,018	電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料	
賃借料	21,552	車両燃料費	
負担金	2,212	ポンプ場施設等修繕費	
保険料	608	通信運搬費	
公課費	33	携帯電話料金、テレビ受信料 委託料 ポンプ場施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、 汚泥運搬及び処分等 山下ポンプ場排水ポンプ等賃借料 建物損害共済等保険料 自動車重量税	
		2 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金事業	2,212
		茅ヶ崎市が管理する今宿ポンプ場の維持管理費用の一部を、関連市町が 排水区の面積比率に応じて負担します。	
		【主な支出項目】	
		茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金	
負担金	1,606,373	1 流域下水道維持管理負担金事業	1,606,373
		神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、流 域関連市町が下水流入量比率に応じて負担します。	
		【主な支出項目】	
		相模川流域下水道事業維持管理費負担金	
備用品費	146	1 接続促進及び水質指導事業	9,984
燃料費	124	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進、排水設備設 置者に対する助成、事業所排水の水質検査や指導を行います。	
印刷製本費	83		
修繕費	220		

款(1) 公共下水道事業費用
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 業務費	150,077	156,688	6,611
6 総係費	214,631	208,969	5,662

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
通信運搬費	87	【主な支出項目】	
委託料	8,819	管理・普及用備用品費	
保険料	45	車両燃料費	
公課費	5	検査済シール印刷費	
補助交付金	455	車両修繕費 郵送料 委託料 下水道普及促進業務、水質検査 車両損害共済基金分担金 自動車重量税 補助交付金 排水設備設置水洗化・共同排水設備工事費助成、 排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給	
備用品費	166	1 下水道使用料賦課徴収事業	147,886
通信運搬費	330	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。	
委託料	144,694	【主な支出項目】	
報償費	1,963	管理用備用品費	
貸倒引当金繰入額	2,924	通信運搬費 郵送料、FAX通信料 公共下水道使用料徴収事務委託料 公共下水道使用料貸倒引当金 2 受益者負担金賦課徴収事業 受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。	2,191
		【主な支出項目】 管理用備用品費 郵送料 受益者負担金及び分担金一括納付報奨金 受益者負担金及び分担金貸倒引当金	
給料	93,041	1 職員給与費	204,555
手当	58,488	職員数(24人)、会計年度任用職員	
賞与引当金繰入額	15,221	2 営業庶務事業	7,712
報酬	4,348	庶務事業経費です。	
法定福利費	31,250	【主な支出項目】	
法定福利費引当金繰入額	2,716	下水道運営審議会委員報酬(9人)	
旅費	615	管理用備用品費	
備用品費	403	金融機関報告書印刷費	
印刷製本費	45	手数料	
手数料	435	口座振替組戻、金融機関データ転送回線	
委託料	3,852	委託料	
使用料	1,921	企業会計システム保守、企業会計システム修正	
負担金	988	企業会計システム使用料	
保険料	1	日本下水道協会等負担金	
研修費	1,307	運搬金保険料 3 職員育成・広報活動事業 技術力・経営力のある職員の育成と、下水道サービスの向上につながる 情報発信を行います。	2,364
		【主な支出項目】 管理用備用品費 広報用パンフレット作成等委託料 講習会等参加費	

款(1) 公共下水道事業費用
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
7 減価償却費	4,276,747	4,265,802	10,945
8 資産減耗費	12,895	1,566	11,329
2 営業外費用	623,648	676,358	52,710
1 支払利息及び企業債取扱諸費	473,648	526,358	52,710
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0
3 特別損失	1,501	1,501	0
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0
2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	10,000	10,000	0
1 予備費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
減価償却費	4,276,747	1 有形固定資産減価償却費 3,950,360 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 326,387 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ無形固定資産を減価償却します。
固定資産除却費	12,895	1 資産減耗費 12,895 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用計上します。
企業債利息	473,031	1 公共下水道事業支払利息 416,771
一時借入金利息	617	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。 2 流域下水道事業支払利息 46,434 建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。 3 資本費平準化債支払利息 9,826 資本費平準化に係る企業債のうち利息分を支出します。 4 一時借入金利息 617 一時借入金の利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	150,000	1 消費税及び地方消費税 150,000 公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	1,500	1 過年度損益修正損 1,500
その他特別損失	1	1 その他特別損失 1
		1 予備費 10,000

款(2) 農業集落排水事業費用
 項(1) 營業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業費用	251,769	243,819	7,950
1 營業費用	217,779	208,428	9,351
1 管渠費	3,854	3,810	44
2 処理場費	89,228	76,685	12,543
3 普及指導費	75	86	11
4 業務費	1,890	3,966	2,076
5 総係費	6,479	6,205	274
6 減価償却費	116,253	117,676	1,423

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	120	1 管渠施設維持管理事業	3,854
材料費	40	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
修繕費	3,014	【主な支出項目】	
委託料	662	管理用備用品費	
保険料	18	補修用材料費 管渠施設等修繕費 管渠等しゅんせつ・汚泥処分委託料 下水道賠償責任保険料	
備用品費	290	1 処理場維持管理事業	89,228
材料費	100	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	519	【主な支出項目】	
動力費	31,049	管理用備用品費	
修繕費	18,004	補修用材料費	
手数料	393	各施設水道料金	
委託料	38,796	動力費	
保険料	77	電気料金、発電機用燃料 処理場施設等修繕費 手数料 ごみ処理、水質検査等 委託料 処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、 汚泥・し渣運搬等 建物損害共済等保険料	
委託料	75	1 接続促進事業	75
		供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。	
		【主な支出項目】	
		下水道普及促進業務委託料	
備用品費	47	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業	1,890
印刷製本費	372	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	186	【主な支出項目】	
手数料	127	管理用備用品費	
委託料	1,045	納付書等印刷費	
賃借料	102	郵送料	
報償費	1	口座振替手数料	
貸倒引当金繰入額	10	使用料管理システム保守・修正委託料 システムOA機器賃借料 分担金一括納付報奨金 農業集落排水使用料貸倒引当金	
給料	3,309	1 職員給与費	6,479
手当	1,475	職員数(1人)	
賞与引当金繰入額	484		
法定福利費	1,122		
法定福利費引当金繰入額	89		
減価償却費	116,253	1 有形固定資産減価償却費	116,019
		下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ有形固定資産を減価償却 します。	
		2 無形固定資産減価償却費	234
		下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ無形固定資産を減価償却 します。	

款(2) 農業集落排水事業費用
 項(2) 営業外費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用	28,590	29,991	1,401
1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,490	29,891	1,401
2 消費税及び地方消費税	100	100	0
3 特別損失	400	400	0
1 過年度損益修正損	400	400	0
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	28,490	1 農業集落排水事業支払利息 28,490 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	100	1 消費税及び地方消費税 100 農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	400	1 過年度損益修正損 400
		1 予備費 5,000

収入

款(1) 公共下水道事業資本の収入

項(1) 企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	3,513,856	4,124,191	610,335
1 企業債	2,321,300	2,308,400	12,900
1 下水道事業債	2,321,300	2,308,400	12,900
2 他会計出資金	470,686	573,053	102,367
1 他会計出資金	470,686	573,053	102,367
3 他会計負担金	73,730	106,306	32,576
1 他会計負担金	73,730	106,306	32,576
4 分担金及び負担金	80,540	19,369	61,171
1 受益者負担金	80,398	18,972	61,426
2 分担金	142	397	255
5 国庫補助金	567,600	1,116,988	549,388
1 国庫補助金	567,600	1,116,988	549,388
県補助金	0	75	75
県補助金	0	75	75
2 農業集落排水事業資本の収入	35,177	33,193	1,984
1 他会計出資金	35,177	33,193	1,984
1 他会計出資金	35,177	33,193	1,984

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公共下水道事業債	1,718,500	公共下水道事業債 1,718,500
流域下水道事業債	139,300	流域下水道事業債 139,300
資本費平準化債	463,500	資本費平準化債 463,500
一般会計出資金	470,686	一般会計出資金 470,686
一般会計負担金	73,730	流域下水道建設費負担金 60,634 臨時財政特例債等負担金 10,771 その他負担金 2,325 児童手当分
受益者負担金	80,398	受益者負担金 80,398 第3期事業分(令和5年度決定分) 21 第5期事業分(令和5年度決定分) 701 第7期事業分(令和5年度決定分) 79,676
分担金	142	分担金 142 第6期事業分(令和5年度決定分)
国庫補助金	567,600	国庫補助金 567,600 社会資本整備総合交付金 111,700 補助基本額の1/2 防災・安全交付金 455,900 補助基本額の1/2
一般会計出資金	35,177	一般会計出資金 35,177

支出

款（１）公共下水道事業資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	5,677,797	6,346,530	668,733
1 建設改良費	2,728,274	3,119,305	391,031
1 管渠事業費	2,000,036	1,822,088	177,948
2 ポンプ場事業費	422,867	1,033,750	610,883

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	616	1 公共下水道整備事業【実計】 494,131
委託料	269,896	浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。
賃借料	14,000	【主な支出項目】
補償費	52,600	委託料
工事請負費	1,662,924	相模川流域関連平塚公共下水道事業計画変更策定業務、公共樹設置、雨水ゲート詳細設計等 地下埋設物等移設補償料 管路等築造工事費 汚水：真田、上平塚 雨水：真土、黒部丘、上平塚等
		2 ツインシティ大神地区公共下水道整備事業【実計】 634,725
		河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水被害の軽減のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。
		【主な支出項目】 地下埋設物等移設補償料 汚水・雨水管路等築造工事費
		3 公共下水道管路地震対策事業【実計】 308,880
		災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送道路に埋設されている管路やマンホールの耐震化を進めます。
		【主な支出項目】 委託料 国道129号管路耐震診断、詳細設計 国道1号管路改築工事費 総合地震対策管路改築工事その9（継続費） [令和3～5年度継続事業] 継続費設定額 418,240千円
		4 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 562,300
		事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化を進めます。
		【主な支出項目】 委託料 ストックマネジメント管路内調査、実施設計 管路等改築工事費 夕陽ヶ丘、長瀬、横内等
委託料	197,563	1 公共下水道整備事業【実計】 30,715
工事請負費	225,304	浸水被害の軽減を図るため、下水道ポンプ場の整備を進めます。
		【主な支出項目】 山下ポンプ場耐震診断委託料
		2 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 392,152
		安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。
		【主な支出項目】 委託料 各ポンプ場施設機械・電気設備改築詳細設計 各ポンプ場施設耐水化基本設計、耐水化診断 各ポンプ場施設機械・電気設備改築工事費

款(1) 公共下水道事業資本の支出
 項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 流域下水道建設費	147,124	97,621	49,503
4 固定資産購入費	2,097	5,500	3,403
5 建設総務費	156,150	160,346	4,196
2 企業償還金	2,949,523	3,227,225	277,702
1 建設企業償還金	2,949,523	3,227,225	277,702

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	147,124	1 流域下水道建設負担金事業 147,124 神奈川県が実施する相模川流域下水道処理場の建設費の一部を、流域関連市町が計画汚水量比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金
工具、器具及び備品	2,097	1 有形固定資産購入費 2,097 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 工具、器具及び備品 ガス検知器、土のうステーション用倉庫等
給料	66,365	1 職員給与費 154,781
手当	50,341	職員数(17人)、会計年度任用職員
賞与引当金繰入額	10,858	2 建設庶務事業 1,369
報酬	1,887	庶務事業経費です。
法定福利費	23,210	【主な支出項目】
法定福利費引当金繰入額	2,120	備用品費
旅費	227	車両燃料費
備用品費	522	車両修繕費
燃料費	230	負担金
修繕費	315	車両損害共済基金分担金、自賠責保険料
負担金	10	自動車重量税
保険料	56	
公課費	9	
建設企業債元金償還金	2,949,523	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金 2,540,765 管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 2 流域下水道事業建設企業債元金償還金 288,104 建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 3 資本費平準化債元金償還金 120,654 資本費平準化に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。

款（2）農業集落排水事業資本の支出
 項（1）企業債償還金

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業資本の支出	86,339	84,934	1,405
1 企業債償還金	86,339	84,934	1,405
1 建設企業債元金償還金	86,339	84,934	1,405

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債元金償還金	86,339	1 農業集落排水事業建設企業債元金償還金 86,339 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。